

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 3-3 第2回推進会議

作成課・担当 児童家庭課・吉井

<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	「子ども食堂」への支援 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(3)1)	【構想冊子p.62】
<b>第3期構想の目標</b>	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市を中心に開設が進んできたが、継続開催の子ども食堂がある市町は、9市3町にとどまっている。</li> <li>・新規開設や開催日数の拡充を進めるためには、子ども食堂開設に向けた気運の醸成や場所確保、スタッフ・食材等の確保も課題となっている。</li> <li>・居場所を必要とする子どもをより多く、子ども食堂につなげることが必要である。</li> </ul> [データ] <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂の開設数: 10市8町・43団体52箇所(高知家子ども食堂の登録数: 21団体25箇所)※県内公立小学校192校中40校で実施</li> <li>・高知県子ども食堂支援基金への寄附額(H29年度): 48件3,882,325円</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂の新規開設数: 20箇所</li> <li>・人材・食材支援情報提供の仕組みづくり</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間団体への支援及びあったかふれあいセンター、集落活動センターとの連携による取組の拡大</li> <li>・ボランティア養成講座によるボランティアリストの作成・提供</li> <li>・食材配送(提供)の仕組みの構築のための協議会の立ち上げ支援(子ども食堂実施団体、食材提供事業所(生産者含む)、運送会社、県社協等)</li> <li>・スクールソーシャルワーカーとの更なる連携の強化(特に高知市)</li> </ul>		

月	平成30年度の具体的な進め方		
	<b>子ども食堂の開設支援</b> ○民間団体による取組への支援 ●あったかふれあいセンター・集落活動センター等での実施に向けた協議	<b>子ども食堂の活動の充実</b> ◇人材・食材支援 ◆居場所を必要とする子どもをつなげる取組	<b>広報(寄附金の募集等)</b> <input type="checkbox"/> 県内向け <input checked="" type="checkbox"/> 県外向け
4月	◎子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名)  ○●各種会議等での協力依頼(通年) ・県福祉保健所地域支援室連絡会(4/20) ・地域支援企画員総括会(4/23)	◇◆各種会議、企業訪問等での協力依頼(通年) ・県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/19) ・公立小・中学校校長会(4/19西部、4/24中部、4/26東部) ・県食生活改善推進協議会研修会(5/30) ・スクールソーシャルワーカー活用事業研修協議会(6月)	<input type="checkbox"/> 読み上げ広報による周知(通年) <input type="checkbox"/> 経済団体総会等での寄附募集チラシの配布(通年) <input type="checkbox"/> 企業訪問等での協力依頼(通年) <input checked="" type="checkbox"/> 県人会・校友会等での寄附募集チラシの配布(通年) <input checked="" type="checkbox"/> 高知県に所縁のある企業の訪問時に寄附及び企業版ふるさと納税募集チラシの配布(通年) ※県外事務所へ依頼
5月		◇大学、専門学校、シルバー人材センター等へボランティア養成講座の開催周知(4~5月) ◇子ども食堂実施団体、食材提供事業所、運送会社、県社協等との食材支援の仕組みづくりに関する協議(4~6月) ◇ボランティア養成講座(6/2高知市、6/13香南市、6/15四万十市)	<input checked="" type="checkbox"/> 関東高知県人会会報誌「きてみや」に特集掲載(4月発行)
6月	○●市町村社協等訪問(継続開催の子ども食堂がない地域での開設に向けた協議)(5~6月)※地域コーディネーター活用の検討依頼 ○●開設準備講座(6/2高知市、6/13香南市、6/15四万十市)	◎第1回子どもの居場所づくりネットワーク会議(6/25)	
7月	●ブロック別市町村社協会長等意見交換会(7~8月)※県社協対応(予定) ○●市町村社協等訪問(継続開催の子ども食堂がない地域での開設に向けた協議)(7~9月)※地域コーディネーター活用の検討依頼	◆SSWへの協力依頼(高知市及びブロック別・7~8月) ◇ボランティア養成講座(7/28高知市②、8/4南国市)	<input type="checkbox"/> 「さんSUN高知」、「高知新聞新聞広告」、「おはようこうち」等での特集掲載・放送(要検討)
8月		◎第2回子どもの居場所づくりネットワーク会議(9月)	
9月		◆高知市SSWとの連絡協議会(11月)	
10月	○●開設準備講座(10/30須崎市、10月安芸市)	◎第3回子どもの居場所づくりネットワーク会議(12月)	<input type="checkbox"/> 情報紙「こうち探検ミュージアム」に特集掲載(11月又は3月)
11月		◎補助金説明会(2月) ◎第4回子どもの居場所づくりネットワーク会議(2月)	
12月			
1月			
2月			
3月			

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	3-4	第2回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・宮川・吉井	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(4)1. 2. 3. 3 1)	【構想冊子p. 6 3】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。</li> <li>・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。</li> </ul>		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年1,000人当たりの刑法犯少年(非行率)は2.4%(全国ワースト28位)で、全国平均(3.0%)を下回るなど改善されつつある。</li> <li>・刑法犯少年の再非行率は35.8%(全国ワースト4位)で全国平均(29.5%)より高いため、再非行少年(54人)の約6割(31人)を占める中学・高校生に対する初犯段階での早期の支援が必要</li> <li>・希望が丘学園退園児の自立に向けては、地元の関係機関が連携した支援の仕組みづくりが必要</li> </ul>		
本年度の目指すところ	<p>【予防対策目標】 不良行為による補導人数の前年比2%低減 H29:2,098人(H28比▲30.1%) → H30:2,056人</p> <p>【人口対策目標】 人口型非行人数を平成24年(445人)の90%(400人)以下に抑制 H29:84人(H24年比18.9%) → 現状維持</p> <p>【立ち直り対策目標】 再非行少年人数の前年比5%低減 H29:54人(H28比▲46.5%) → H30:51人</p>		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑法犯少年(特に中学・高校生)への少年サポートセンターを始めとする関係機関の連携による再非行防止支援策の強化</li> <li>・生活困窮者自立相談支援機関(主に市町村社協)、若者サポートステーション等との連携による希望が丘学園退園児のアフターケアの強化</li> <li>・万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の定着・普及に向けた関係機関・団体との連携</li> </ul>		

月	平成30年度の具体的な進め方			
	再非行率の低減に向けた各関係機関の連携による取組の強化 ○警察、教育、福祉等の連携による支援の仕組みづくり ●見守りしごと体験講習による支援	◇深夜徘徊と万引き防止に向けた官民協働の取組		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎各警察署による再非行防止サポート面接や少年サポートセンターによるカウンセリング、体験型支援等による多角的な支援(通年)</li> <li>◎若者サポートステーションによる就学・就労に向けた支援(通年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎非行防止対策ネットワーク会議の開催(随時)(参加者:地域福祉部、県教委、警察、高知市教委等)</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再非行状況の分析及び関係機関が連携した支援策の検討(5~6月)</li> <li>○希望が丘学園アフターケア連絡会の開催(5~6月・随時)[関係機関]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高知県経営者協会と委託契約締結(見守りしごと体験講習事業)(4/1)</li> <li>●全国就労支援事業者機構と協定締結(高知県見守り身元保証制度)(4/1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇高知県補導教員・補導専門職員合同連絡協議会で一声運動の取組説明及び協力依頼(5月)</li> <li>◇一声運動参加企業に啓発ポスターの掲示等取組の徹底について協力依頼(6月)</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望が丘学園、児童相談所、市町村教委、市町村少年補導育成C、生活困窮者自立相談支援機関(主に市町村社協)、若者サポートステーション、児童家庭課等</li> <li>・H30.3月退園児に関する情報を共有し、状況に応じて社協等による訪問支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●見守り雇用主の開拓(通年)</li> <li>●各種会議等で事業説明(通年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇前年度のリーフレット活用状況アンケート調査の意見を反映させた万引き防止リーフレット(4種類)を作成し、県内全小中学校に配布(6月)</li> </ul>	
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>◇各市町村少年補導育成センターに地元の一声運動参加店舗への訪問(声掛け)依頼(7月)</li> <li>◇各市町村少年補導育成センターから一声運動参加店舗の啓発ポスター掲示状況の報告(9月)</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>□三者協議(私学・大学支援課、生涯学習課、児童家庭課)の開催(5~6月・随時)</li> <li>・私立高校中途退学時進路未定者への支援の仕組みづくりの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回見守り就労支援連絡会(9月)</li> </ul>		
9月				
10月				
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>◇一声運動参加企業に啓発ポスター掲示状況の報告と取組の徹底について協力依頼(11月)</li> </ul>	
12月				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○希望が丘学園アフターケア連絡会の開催(1~2月)</li> <li>・H31.3月退園(予定)児に関する情報共有及び退園(予定)児と社協との顔合わせ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回見守り就労支援連絡会(2月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇万引き防止リーフレット活用状況アンケート調査結果の取りまとめ(2月)</li> </ul>	
2月				
3月				

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 3-7 第2回推進会議

作成課・担当 児童家庭課・池田

【構想冊子p.66】

## 大目標Ⅲ 具体的な施策名

### ひとり親家庭への支援の充実

○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(3)5~6)

2 保護者等への支援策の抜本強化

(3)住まい・就労・生活への支援

5 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金補助金 6 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等補助金

7 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金

8 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金等

9 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 18 児童扶養手当費 20 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

### 第3期構想の目標

厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。

目標値(県全体):ひとり親家庭の保護者における高等職業訓練促進給付金の利用者数:220人

資格取得者数:75人 ・正規雇用者数:50人

### 現状(課題)

○資格や技能の取得への支援制度の利用状況はほぼ横ばいであるが、正規雇用者数は増加している。また、H27調査では、支援制度を知らない方の割合が50%を超えていることから、制度の周知を強化する必要がある。

※ひとり親家庭の保護者における高等職業訓練促進給付金の利用者数:H29:105人(H28:114人)

資格取得者数:H28:36人(H27:31人) ・正規雇用者数:H28:27人(H27:14人)

○ひとり親家庭等就業・自立支援センターへの相談件数は横ばいであるが、就業支援(新規求職者、就職者)件数は減少している。就業相談者のニーズに対応するため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターと関係機関が連携した支援のあり方を明確にする必要がある。

※新規求職者数:H29:66人(H28:89人)、就職者数:H29:38人(H28:68人)、就職率:H29:57.6%(H28:76.4%)

### 本年度の目指すところ

- ・高等職業訓練促進給付金の利用者数:120人
- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就職率:80.0%

### 取り組みのポイント

- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センターと連携した市町村・関係機関への訪問による制度の説明・周知の実施
- ・ハローワークでの出張相談等、関係機関と連携した相談機会の拡大など情報提供・相談体制の強化
- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センター、ハローワーク、高知家の女性しごと応援室による連絡会を通じた連携の強化

## 平成30年度の具体的な進め方

### 就業支援の強化

ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業

資格や技能の取得への支援

情報提供・相談体制の強化

4月

・就業相談、就業情報の収集・提供、就業あっせん  
・他の就業支援機関と連携した就業支援

テレビ、ラジオ、広報誌等による広報、SNSを利用した情報発信

給付金等の申請受付、審査、給付・貸付(通年)

5月

・弁護士(月1回)、司法書士(月2回)による無料法律相談の実施

ひとり親家庭福祉担当事務担当者会(5/30,6/4)

6月

就業支援講座の開催(5,7月)

センターのリーフレット、周知用カードの作成・配布

制度周知用のリーフレットを作成し、市町村、専門学校等の関係機関へ配布(7月)

7月

市町村・ハローワーク等での出張相談(7月~)

ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会(支援方法、役割分担の具体化)

「ひとり親家庭等福祉のしおり」を作成し、関係機関等へ配布(7月)(ひとり親家庭、市町村、保育所、学校、民生委員・児童委員、子ども食堂、ハローワーク他)

8月

ひとり親家庭等就業・自立支援センターと連携し、市町村・関係機関への訪問による制度の説明・周知

市町村・ハローワーク等での出張相談(7月~)(再掲)

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会

ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との連絡会

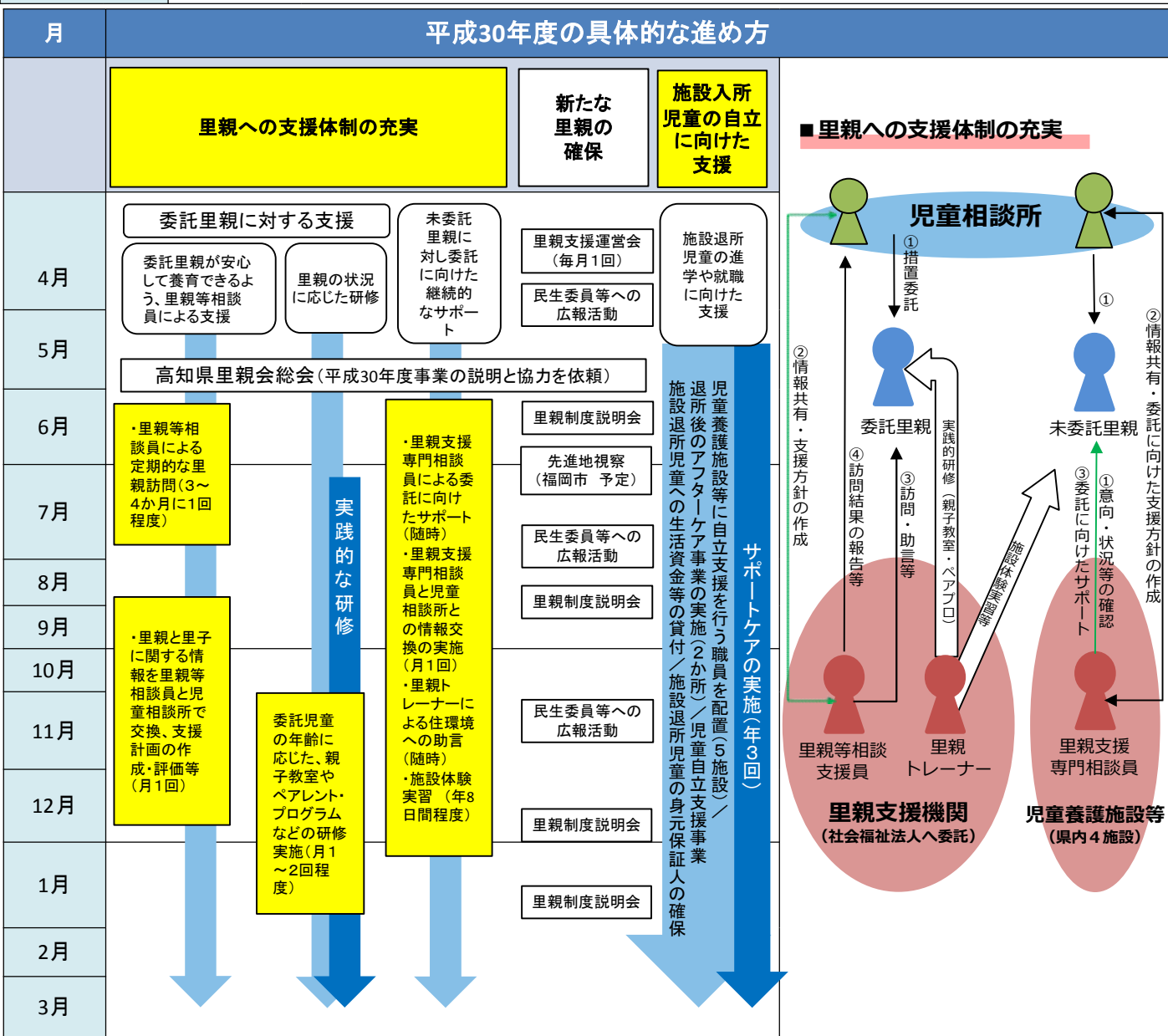
# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 3-5 第2回推進会議

作成課・担当 児童家庭課 村山

【構想冊子p.66】

<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>社会的養護の充実</b> ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (6) 社会的養護の充実 1 里親等養育推進事業 4 入所児童自立支援等事業 5 児童家庭支援センター退所児童等アフターケア事業 6 身元保証人確保対策事業 7 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金
<b>第3期構想の目標</b>	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。	
<b>現状(課題)</b>	・里親委託率は増加傾向にあるものの全国平均を下回っており、新たな里親の開拓及び登録里親に対する定期的な訪問等を通じた継続的なサポート並びに実践的な研修を通じた養育力の向上など里親が安心して養育できる支援体制の充実が必要である。 (平成29年度末:17.3%、全国平均(平成27年度末):17.5%) (H30.2月末現在 里親名簿登録数:66組 委託里親数:39組 未委託里親数:27組) ・児童養護施設入所者の進路の状況(平成29年5月1日現在) : 高卒 93.8%、中卒 100% ・里親制度説明会(H29:3回、参加者:14名)や民生委員等への広報活動(H29:4回、参加者:125名)	
<b>本年度の目指すところ</b>	・里親登録数が増加するとともに、里親の質の向上が図られ、里親委託率が増加している。 ・施設退所児童の進学や就職の希望が叶っている。	
<b>取り組みのポイント</b>	・里親が安心して養育できるよう里親等相談支援員が家庭訪問し、助言等を行うとともに、里親トレーナーが里親の状況に合わせた実践的な研修を実施する。 ・新たな里親を開拓するため、先進県を参考にした効果的な広報等について、里親支援運営会で協議(月1回・第3水曜)し、県内各ブロックで里親制度説明会(H30:4回)や民生委員等への広報活動(H30:3回)を実施する。 ・施設への自立支援職員の配置など、施設入所児童の自立に向けた支援(自立支援職員の配置 H30:5人)	





# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

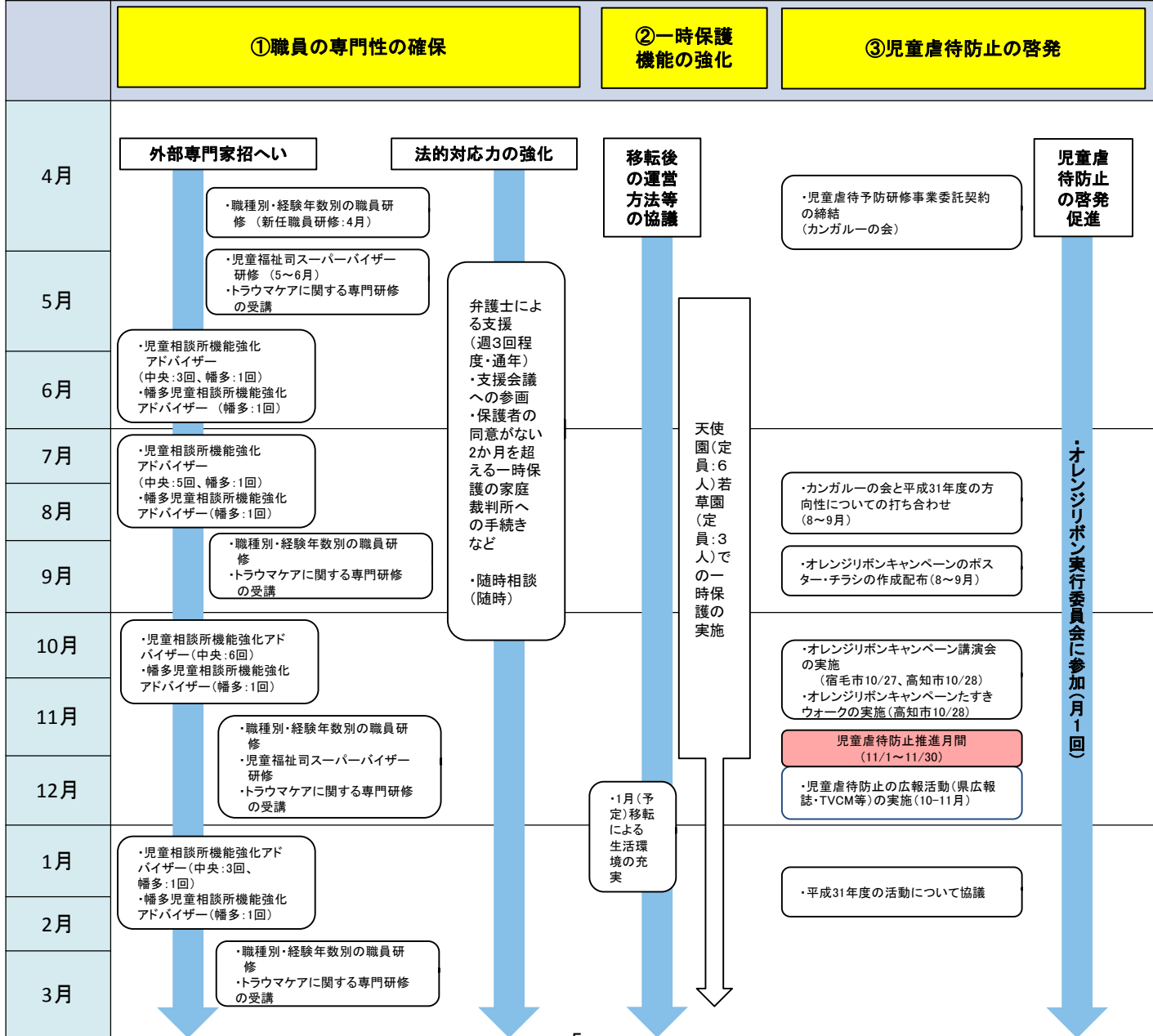
シートNO	3-9	第2回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・西尾	

【構想冊子p.70】

大目標Ⅲ	具体的な施策名	<b>児童虐待防止対策の推進</b> ○高知家の子どもへの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (4) 児童虐待防止対策の推進 1 児童相談所機能強化事業等 4 一時保護委託料 5 中央一時保護所費 9 児童虐待防止対策事業費
------	---------	---

第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待相談件数は昨年度より増加傾向であり、一時保護所での一人あたりの保護日数は長期化傾向となっている。</li> <li>児童養護施設等では、処遇困難な児童の入所が増加しており、専門的な支援の強化が必要となっている。</li> <li>児童福祉法改正により児童福祉司の任用後研修や児童福祉司スーパーバイザー研修の実施、司法関与の強化等、児童相談所のさらなる専門性の確保や支援の充実が求められている。</li> </ul>
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの命の安全を守ることを最優先に迅速かつ適切な対応を実施するため、児童相談所職員の専門性の向上を図る。</li> <li>中央児童相談所一時保護所の移転により、子どもの心身の安定のため、居室の個室化や集団生活が難しい子どもに対応できる居室の確保など、一時保護所の環境改善を図る。</li> <li>児童虐待防止の啓発を図るためオレンジリボンキャンペーンの広報活動や講演会等実施による児童虐待防止の啓発促進を図る。</li> </ul>
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の専門性の確保：法的対応力の強化(定期相談 H30:週3回程度 年間計180回)</li> <li>子どもの問題行動を理解するためのトラウマを念頭に置いたケアに関する研修の受講：H29年度にトラウマ治療の入門研修を終えた児童相談所の心理士(2名)が、指定トレーナーによる継続研修を受けながら認知行動療法等の専門的治療を実践し、専門性を身につける。</li> </ul>

## 平成30年度の具体的な進め方



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 3-10 第2回推進会議

作成課・担当 児童家庭課・梶原

【構想冊子p.70】

<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	児童虐待防止対策の推進 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (4) 児童虐待防止対策の推進 6 児童養護施設・保育所・市町村職員等資質向上事業等 7 児童相談関係機関職員研修事業 8 児童相談連携支援事業費	
-------------	----------------	---	--

<b>第3期構想の目標</b>	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
-----------------	--

<b>現状(課題)</b>	市町村担当職員の専門性の向上確保のため、事例ケース検討を通じた資質向上や適切なアセスメントの実施、援助方針の決定・見直しへの支援が必要である。 【平成29年度実績】 ①市町村職員研修→基礎:延べ86名、中堅:延べ136名、管理職:延べ107名、専門職:30名 ②市町村管理ケースに係る指導・助言→中央児相:延べ2,451ケース、幅多児相:管内7市町村に対し実施 ③高知市への重点支援→延べ979ケース(計4ブロック)の全ケースについてリスクアセスメントを実施
---------------	---

<b>本年度の目指すところ</b>	①市町村等の児童相談機関職員や児童福祉施設職員の専門性の向上が図られ、児童相談への適切な対応がなされている。 ②市町村の児童家庭相談担当部署内での管理ケースのリスクアセスメント及び支援方針の評価・見直しを目的とした会議(以下「定例支援会議」という。)の定着により、要保護児童対策地域協議会が活性化し、地域での見守り体制が向上する。 ③対応ケース数の多い高知市については、市の管理ケースの支援内容・方法について重点的かつ具体的に助言を行うことで、優先順位をつけた適切なケース対応ができる。
-------------------	---

<b>取り組みのポイント</b>	①子ども家庭関係の研究機関に所属する外部専門家、児童相談所職員を講師に、市町村職員に対する研修(基礎、中堅、管理職、専門職)を実施し、経験年数、職階に応じた専門性を向上させる。 ②児童相談所市町村支援専門監等が市町村訪問を行い、定例支援会議の定着に向けて、市町村管理ケースに係るリスクアセスメント、支援方針等に対する指導・助言を行う。併せて各市町村の個別課題に応じた小規模な研修を実施する。 ③高知市については、適切なケース管理のため、リスクアセスメントを基にした具体的な支援方法に対して重点的に助言を行う。
------------------	--

## 平成30年度の具体的な進め方

月	①市町村職員研修	②市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言	③高知市への重点支援
4月	第1回基礎研修(5/15)	リスクアセスメントシートver1の評価方法について一層の徹底 児童相談所による定期的な全管理ケースのリスクランク確認、適切な支援方法に対する助言	児童相談所による定期的な管理ケースのリスクランク確認、適切な支援方法に対する助言 ・実務者会議への参画(4ブロック)
5月	第2回基礎研修(5/29)		
6月	第3回基礎研修(6/12)		
7月	外部専門家、児童相談所職員を講師とした講義・演習	第1回課長・係長会(6月下旬)	・実務者会議への参画(4ブロック)
8月	第1回管理職研修(8/7)	要保護児童対策地域協議会調整担当者意見交換会(9/11)	・実務者会議への参画(4ブロック)
9月	第1回中堅研修(8/14)		
10月	第2回管理職研修(10/23)		児童相談関係機関職員研修
11月	第1回専門職研修(11/15)		
12月	第2回中堅研修(12/4)		
1月	フォローアップ研修(1/22) (基礎、中堅研修受講者等を対象とした振り返り)	第2回課長・係長会(11月下旬)	・実務者会議への参画(4ブロック)
2月			
3月			

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO

3-8

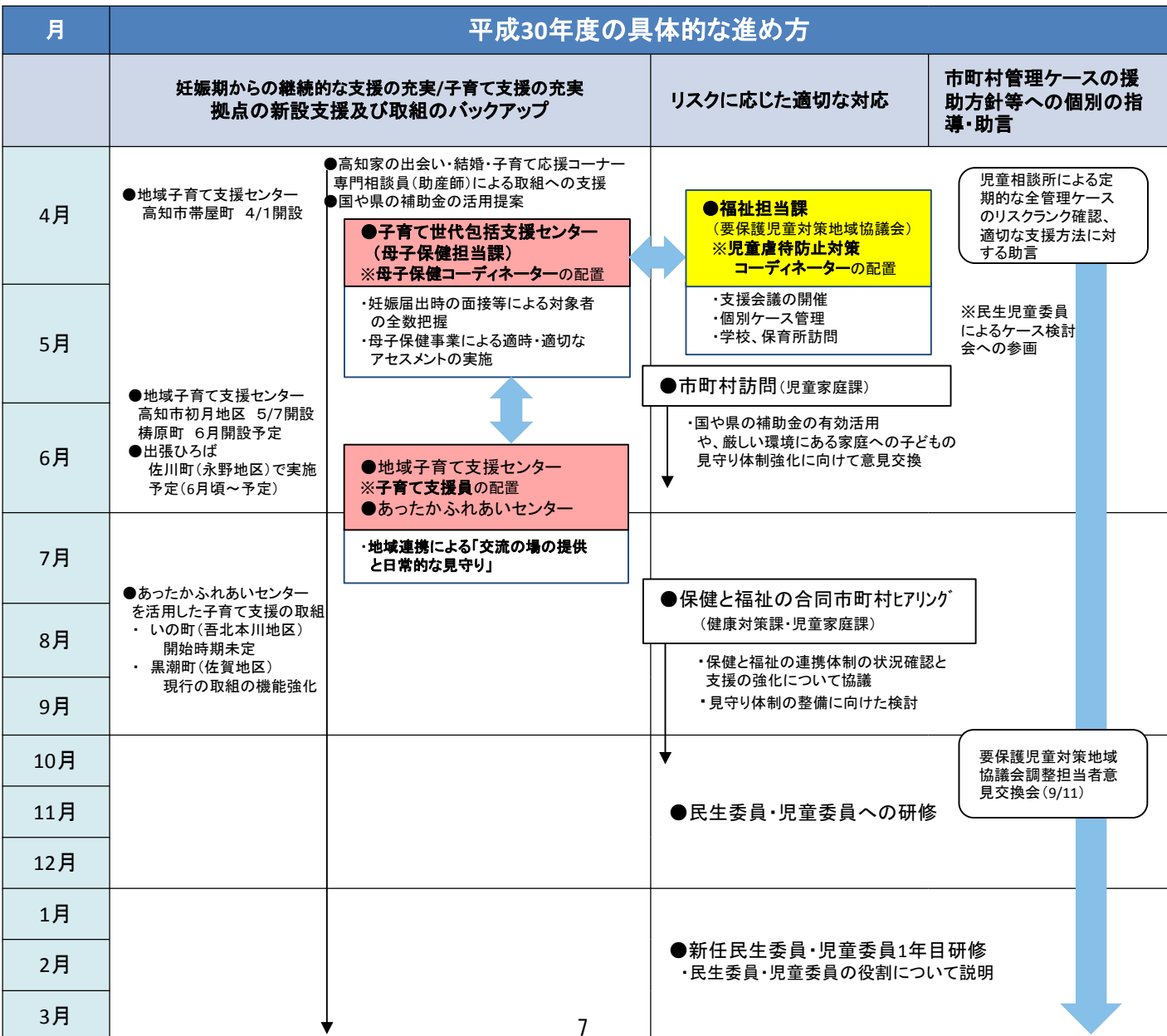
第2回推進会議

作成課・担当

児童家庭課(弘岡/窪田) 健康対策課(島崎)  
幼保支援課(市村) 地域福祉政策課(藤川)

【構想冊子p.69】

大目標Ⅲ	具体的な施策名	<b>「高知版ネウボラ」の推進</b> ～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～ ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (2)妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 ( NO.7・8・11関連 )	
第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。		
現状(課題)	・子育て世代包括支援センターや市町村母子保健担当課で全数把握された妊産婦や子育て家庭のうち、要支援家庭をリスクに応じた支援窓口確実につなぐ仕組みが一定整っている。 ・その他の子育て家庭に対しても子育て世代包括支援センターから地域子育て支援センター等の拠点の利用を促すなど、情報提供はできているが、多様な子育て家庭のニーズに対応していくためには、さらに拠点機能の強化が必要となっている。 [0～2歳の未就園児童:6,305人 42.8%] ・妊娠期からの継続的な支援体制の充実を図るためには、子育て支援に関わるスタッフの人材育成及び確保に取り組む必要がある。 ▷現状(H30.4.1):子育て世代包括支援センター:17市町村17ヶ所 地域子育て支援センター:23市町村1広域連合49施設 子育て支援員認定者数283名(うち子育て支援センターで勤務していない方193名)		
本年度の目指すところ	母子保健で把握した要支援家庭が福祉につながれ、保健・福祉・地域が連携した支援体制の充実が図られている。		
取り組みのポイント	・地域の実情に応じた子育て支援拠点の確保(地域資源の活用) ・子育て支援体制の機能強化に向けた人材の育成及び確保 ※大目標Ⅳ「高知版ネウボラ」の推進に記載 ・子育て支援拠点の取組を強化するため、専門職(助産師)による現場支援や補助金等の活用による体制づくりの提案 ・母子保健からつながれた要支援家庭に適切に対応していくため、児童虐待防止コーディネーターの配置や、市町村職員のスキルアップ研修の実施などによる要保護児童対策地域協議会の強化 ※大目標Ⅲ「児童虐待防止対策の推進」に記載 ・地域での見守り体制を強化するため、民生委員・児童委員の個別ケース検討会への参画にむけた働きかけ		



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	4-5	第2回推進会議
作成課・担当	児童家庭課(窪田) 健康対策課(島崎) 幼保支援課(市村)	

<b>大目標Ⅳ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>「高知版ネウボラ」の推進 ～子育て家庭の不安の解消 / 働きながら子育てできる環境づくり～</b>	<b>【構想冊子p.76】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談窓口の機能を持つ子育て世代包括支援センターについては、H30年度新たに4市町に設置され、全市部に設置された。</li> <li>・地域の子育て支援拠点となる地域子育て支援センター等の設置促進や機能強化を進めているが、母子保健との連携における子育て家庭に関する情報共有については、システムとして十分確立されていない。</li> <li>・妊娠から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築に向け、両センターの連携を強化するとともに、地域資源とのネットワークを活かした支援の取り組みの強化や、それぞれの役割を担う人材の育成及び確保に取り組む必要がある。</li> <li>▷現状(H30.4.1): 子育て世代包括支援センター: 17市町村17ヶ所 地域子育て支援センター: 23市町村1広域連合49施設 子育て支援員認定者数283名(うち子育て支援センターで勤務していない方193名)</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点市町(いの町 高知市)において、それぞれの市町の実情に応じた子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センターとの連携体制・役割について具体的なイメージが共有され、次年度の支援体制の確保や事業化につなげる</li> <li>・他の地域への横展開の準備が整っている</li> <li>・子育て支援に関わるスタッフが必要とする知識やスキルを得ることで支援体制の充実につながる</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①重点市町における子育て世代包括支援センターを起点とした支援体制(システム)の具体的な検討</li> <li>②市町村の子育て支援体制の現状把握・分析</li> <li>③高知版ネウボラに関わる人材の育成と確保</li> </ol>		

月	平成30年度の具体的な進め方		
	ネウボラ推進会議 (いの町・高知市)	子育て支援体制現状確認と 支援強化(全市町村)	妊娠期からの継続的な支援の充実/子育て支援の充実 高知版ネウボラに関わる人材の育成
4月	● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課)	● 県各課への情報提供依頼 既存データ、アンケート結果、 市町村へのヒアリング結果等	● 四者(県・市社協及び行政)協議 ● 保育所等訪問 多機能保育事業活用提案
5月	● 子育て支援体制の現状について情報共有 既存データ、アンケート結果、市町村へのヒアリング結果等 ● 重点町村の取組の方向性を協議		● 子育て支援員 専門研修① (地域子育て支援拠点事業) [5/16] ● 子育て支援員 基本研修 (地域子育て支援拠点事業) [5/26・27 6/9・10 6/16・17 ] ● 母子保健コーディネーター 養成研修(初任者編) [5/30]
6月	● <b>ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)</b> ※会議進め方については別紙参照	● 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー 専門相談員(助産師)による現場支援 ● 補助金活用等の提案 ・子ども子育て支援交付金 ・安心子育て応援事業費補助金	● 総合相談窓口機能強化 のためのスキルアップ研修会 [6/13] ● あったか推進連絡会 ● 子育て世代包括支援センター 連絡調整会議[7月] ● 子育て支援拠点施設長研 [7/6] [7/1314 8/24・25] ● 子育て支援員 専門研修② (地域子育て支援拠点事業) [9/15] ● 多機能型保育支援事業の取組 発表(交流会)
7月	● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課)		● 母子保健コーディネーター 養成研修(現任者編)
8月	● 関係機関との調整等		● 子育て支援員現場体験実習 (地域子育て支援拠点事業) ※希望者対象 [10月～12月頃] ▷認定者と現場とのマッチング ▷福祉人材センターへの登録
9月	● <b>ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)</b>		● 総合相談窓口機能強化 のためのスキルアップ研修会 [12/14]
10月	● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課)		● 子育て世代包括支援センター 連絡調整会議[1月]
11月	● 情報とりまとめ結果の共有 ● 次年度の取組展開について協議 (予算化含む)		● あったか推進連絡会
12月	● <b>ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)</b>		
1月			
2月	● <b>ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)</b>		
3月	● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課)		



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

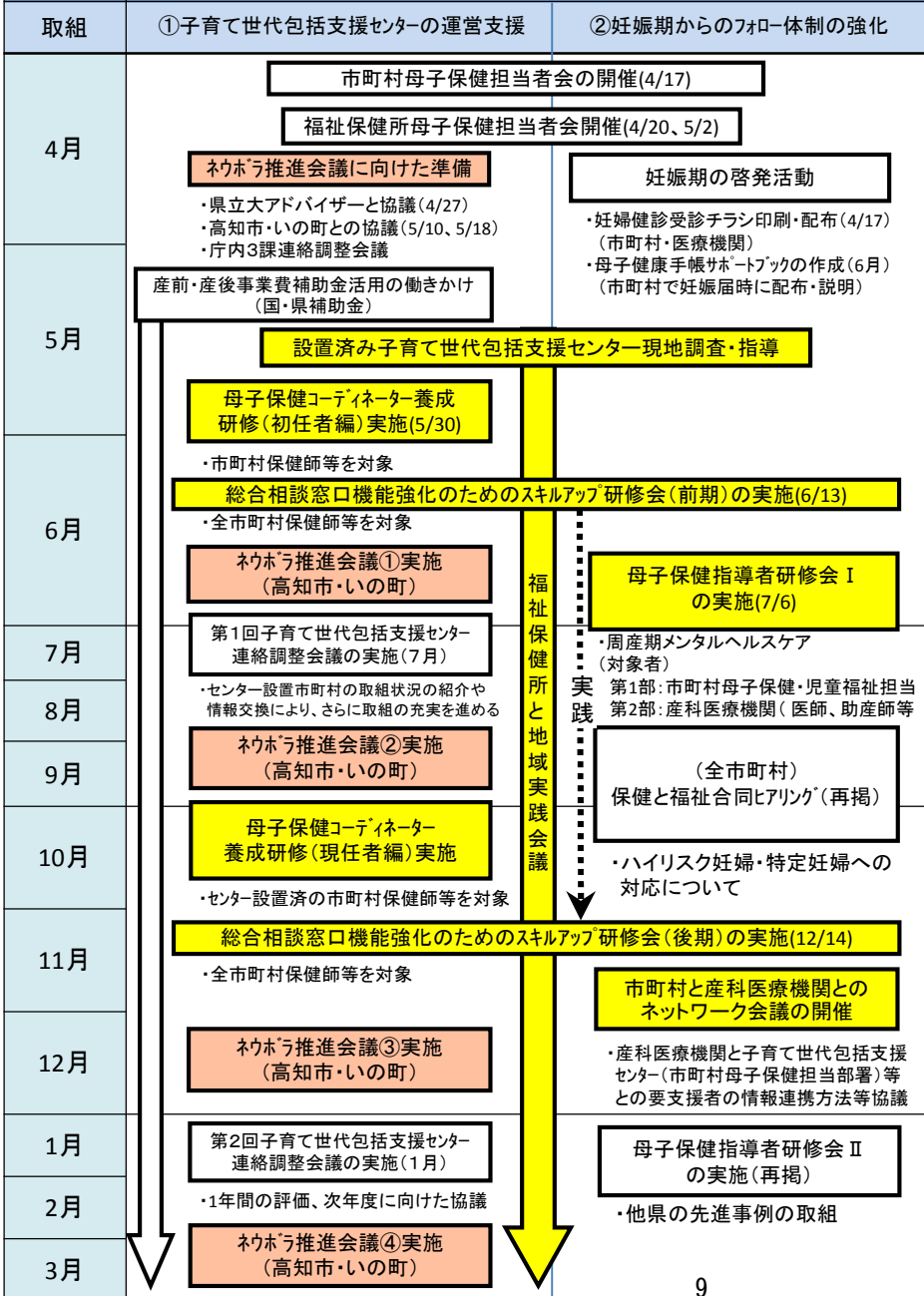
シートNO 4-3 第2回推進会議

作成課・担当 健康対策課・島崎

## 大目標Ⅳ 具体的な施策名 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実 【構想冊子p.74】

<b>第3期構想の目標</b>	<p>【高知家の少子化対策総合プランでの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センター設置市町村の増加（参考：29年度 新設8市町村）</li> <li>妊娠11週以下での妊娠の届出率 → 全国水準維持（改定当初：25年度91.4%（全国91.4%））</li> <li>産後、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合 → 増加（改定当初：25年度49.7%（全国64.2%））</li> <li>妊娠中の保健指導において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数 ①妊婦のみに実施 ②家族にも伝える → 増加（改定当初：26年度①12/34 ②5/34市町村）</li> </ul>
<b>現状（課題）</b>	<p>（現状）・子育て世代包括支援センターは平成30年4月1日に4市町村に新設され、合計17市町村（全市に設置済み）となり、妊婦のアセスメントや支援プランを作成する市町村が増加。妊娠早期から支援する体制の整備は一定すすんだ。（図表1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産後、専門職からのケアを十分に受けた母親の割合はH28年度86.7%と増加傾向。（全国81.1%）</li> <li>産後のメンタルヘルスに取り組む市町村が増加。（H28年度①16/34 ②7/34市町村）</li> </ul> <p>（課題）・コーディネーターや保健師の対応力の強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産前・産後サービスの拡充。（図表2）</li> </ul>
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村毎の地域実践会議の実施や重点市町への支援による高知版ネウボラの取組の拡大。</li> <li>実践型の研修会導入による市町村母子保健担当者等の妊娠期からのアセスメント力の向上。</li> <li>現任者研修や地域実践会議開催などの市町村支援により、産前・産後サービスを実施する市町村の増加。</li> </ul>
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高知版ネウボラの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>重点市町（高知市・いの町）でのネウボラ推進会議の開催</li> <li>総合相談窓口機能強化のための母子保健コーディネーターや母子保健担当保健師のスキルアップ研修会の実施</li> </ul> </li> <li>②市町村が実施する産前・産後サービスの拡充にむけた支援（国や県の補助金活用等）</li> <li>③周産期メンタルヘルス研修や産科医療機関とのネットワーク会議等による妊産婦のメンタルヘルス対策の強化</li> </ul>

## 平成30年度の具体的な進め方



（図表1）  
■子育て世代包括支援センター設置状況（平成30年4月1日現在）

年度	設置数(うち市)	市町村名
H27	1(1)	高知市
H28	4(3)	南国市、土佐市、香南市、仁淀川町
H29	8(6)	室戸市、安芸市、須崎市、宿毛市、四万十市、香美市、梶原町、日高村
H30	4(1)	土佐清水市、いの町、佐川町、大月町
	準備中又は検討中	高知市（複数設置） 中土佐町、越前町、四万十町、黒潮町
合計	17(11)	

（図表2）  
■母子保健衛生費国庫補助金（妊娠・出産包括支援事業）活用状況（平成29年度）

事業名	市町村数	市町村名
産前・産後サポート事業	14	センター設置済み市町村中芸広域連合
産後ケア事業	3	高知市、南国市、土佐市

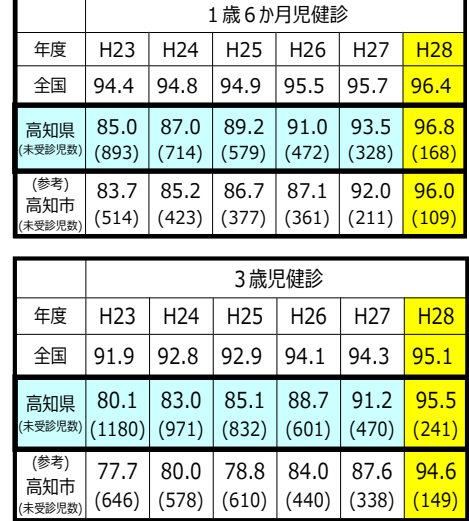
# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	4-4	第2回推進会議
作成課・担当	健康対策課・島崎	

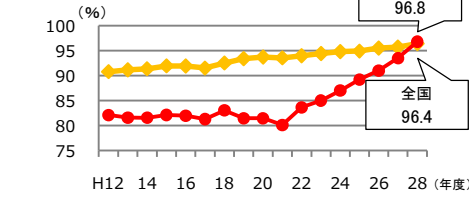
<b>大目標Ⅳ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>健やかな子どもの成長・発達への支援</b>	<b>【構想冊子p.75】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	<p>【高知家の少子化対策総合プランでの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診受診率 ①1歳6か月児 ②3歳児 →全国水準（改定当初：H25年度①89.2（全国94.9）②85.1（全国92.9））</li> <li>・乳幼児健診の未受診者に対して（妊娠期からを含む）①いつまでに状況を把握するかの期限②把握方法③期限を過ぎて状況が把握できない場合の他機関との連携など状況を把握する方法を決めている市町村の数 →①②③全市町村（改定当初：H26年度34市町村中①25市町村②31市町村③27市町村）</li> </ul>		
<b>現状（課題）</b>	<p>（現状）・受診率は全国平均を超え、全国水準並み（図表1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未受診児への対応は、状況把握の方法などを定めた対応フローチャートを全市町村で作成・実施することにより、受診するまで訪問するなど複数回のアプローチが定着してきた。</li> </ul> <p>（課題）・母子保健部門と児童福祉部門との平時から要支援家庭等の定期的な情報共有、役割分担の明確化。</p>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数の多い市部の未受診児へのアプローチにより、乳幼児健診受診率の全国水準維持。</li> <li>・各市町村で対応フローチャートをバージョンアップすることによる未受診児や特定妊婦等要支援家庭へのフォロー体制の定着。</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①保護者への受診勧奨や啓発など、乳幼児健診受診促進の取り組みの継続</li> <li>②要支援家庭へのフォロー体制の定着に向けて、保健・福祉合同ヒアリングの実施で市町村への支援を継続</li> </ul>		

月	平成30年度の具体的な進め方																													
取組	①受診促進の取り組み	②未受診児等へのフォロー体制の定着支援（妊娠期から含む）																												
4月	<p>市町村母子保健担当会の開催(4/17)</p> <p>健診受診状況等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未受診対応状況、受診者数、ハイリスク妊婦数、要支援家庭等</li> </ul> <p>福祉保健所母子保健担当会開催(4/20、5/2)</p>	<p>乳幼児健診受診率の推移（図表1）</p> <table border="1"> <caption>1歳6か月児健診</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国</td> <td>94.4</td> <td>94.8</td> <td>94.9</td> <td>95.5</td> <td>95.7</td> <td>96.4</td> </tr> <tr> <td>高知県 (未受診児数)</td> <td>85.0 (893)</td> <td>87.0 (714)</td> <td>89.2 (579)</td> <td>91.0 (472)</td> <td>93.5 (328)</td> <td>96.8 (168)</td> </tr> <tr> <td>(参考) 高知市 (未受診児数)</td> <td>83.7 (514)</td> <td>85.2 (423)</td> <td>86.7 (377)</td> <td>87.1 (361)</td> <td>92.0 (211)</td> <td>96.0 (109)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	全国	94.4	94.8	94.9	95.5	95.7	96.4	高知県 (未受診児数)	85.0 (893)	87.0 (714)	89.2 (579)	91.0 (472)	93.5 (328)	96.8 (168)	(参考) 高知市 (未受診児数)	83.7 (514)	85.2 (423)	86.7 (377)	87.1 (361)	92.0 (211)	96.0 (109)
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28																								
全国	94.4	94.8	94.9	95.5	95.7	96.4																								
高知県 (未受診児数)	85.0 (893)	87.0 (714)	89.2 (579)	91.0 (472)	93.5 (328)	96.8 (168)																								
(参考) 高知市 (未受診児数)	83.7 (514)	85.2 (423)	86.7 (377)	87.1 (361)	92.0 (211)	96.0 (109)																								
5月	<p>市町村の受診促進事業への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健支援事業費補助金の活用による未受診児訪問</li> </ul> <p>啓発活動の実施</p>	<p>未受診児（妊娠期から）等のフォロー体制の定着に向けた市町村支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健と福祉合同ヒアリング準備会(4/27)</li> <li>・保健・福祉チェックシート作成</li> <li>・要支援家庭事例選定（福祉保健所毎とりまとめ）</li> <li>・市町村フローチャート修正依頼</li> </ul>																												
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診啓発チラシの印刷、配布（市町村、保育所・幼稚園等）</li> <li>・広報誌等による啓発</li> </ul>																													
7月	<p>啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント（すこやか2018）参加</li> </ul>																													
8月																														
9月		<p>（全市町村）保健と福祉合同ヒアリング</p>																												
10月	<p>啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌等への掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フローチャート・共通事例を通して保健・福祉との連携状況を確認・助言等</li> <li>・健康対策課、児童家庭課、児童相談所、福祉保健所</li> </ul>																												
11月	<p>実施状況をふまえ、次年度の方向性の決定・予算化</p>																													
12月																														
1月		<p>母子保健指導者研修会Ⅱの実施</p>																												
2月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・他県の先進事例の取組 保健と福祉の連携について（対象） 母子保健・児童福祉担当者等</li> </ul>																												
3月																														

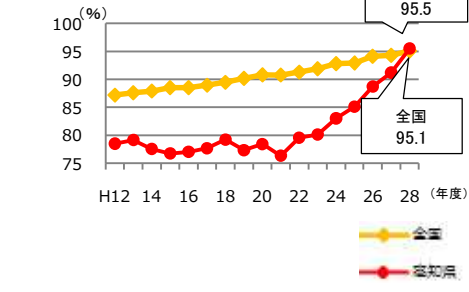
乳幼児健診受診率の推移（図表1）



1歳6か月児健診受診率の推移



3歳児健診受診率の推移



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	3-1	第2回推進会議
作成課・担当	幼保支援課・渡辺	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	就学前教育の充実 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(1)2、3、4)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。 ・家庭支援推進保育士の配置人数 93人 ・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 24市町村30人 ・SSWの配置市町村数:全市町村		
現状・課題	・家庭における課題が多岐にわたっており、家庭支援推進保育士として支援を担える人材の確保が難しい。 ・コーディネーター配置市町村では、個別の支援計画や就学時引き継ぎシートの作成支援等の取組が定着してきているが、コーディネーターとして配置できる人材の確保が困難な市町村もある。 ・SSWの活動拡大により、支援を要する児童に関する情報の共有は進みつつあるが、小・中学校におけるSSWの活動が多忙で、就学前まで活動を広げることが困難な状況がある。		
本年度の目指すところ	・家庭支援推進保育士の配置人数 72人 ・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 11市町村13人 ・SSWの配置市町村数:19市町村組合		
取り組みのポイント	・家庭支援について、各園において組織的な対応ができるよう、家庭支援推進保育士が配置できない園も含め研修への参加を促す。 ・コーディネーターの役割・活動方法等の周知を行うとともに、教員・保育士OB等の人材を活用することで、未配置市町村への配置につなげる。 ・SSWの活動状況等の情報交換を行うとともに、市町村に対し就学前を含めた活動の充実を要請する。		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	家庭支援推進保育事業(保育サービス等推進総合補助金) ○ 特別支援保育推進事業(特別支援保育・教育推進事業費補助金) △ スクールソーシャルワーカー活用事業(保育所・幼稚園等) ◆	
4月	◆ 委託契約の締結	
5月	◆ 第1回SSW初任者研修会 ○△ 交付申請受付、交付決定 ○ 事業の進め方について高知市と打ち合わせ △ コーディネーター研修会実施(業務説明等)	
6月	◆第1回SSW連絡協議会、SSW研修協議会 ○ 家庭支援推進保育講座 (保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議) 市町村訪問開始 ○家庭支援推進保育士の活動方法の周知、活動内容の確認 △コーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ◆配置拡充への課題及び活動内容の確認	
7月	◆ 事業実施状況の確認	
8月	○△◆ 翌年度以降の計画調査	
9月	△ コーディネーター研修会実施(中間報告、意見交換)	
10月	○△◆ 調査結果に応じて翌年度以降の実施を要請	
11月	◆ 第2回SSW初任者研修会	
12月	○ 家庭支援推進保育講座 ◆ 事業実施状況の確認	
1月	△ コーディネーター研修会 (最終報告、来年度への課題洗い出し) ◆第2回SSW連絡協議会 (最終報告、来年度への課題洗い出し)	
2月	○△◆ 市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所)	
3月	○△◆ 実績報告・精算払い	

# 第3期日本一の健康長寿県構想

シートNO

3-6

第2回推進会議

## 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

作成課・担当

幼保支援課・百田 生涯学習課 谷田

大目標Ⅲ	具体的な施策名	保護者の子育て力の向上 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(1)1、3、4、5)	【構想冊子p.67】
第3期構想の目標	<p>厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園内で保育者研修を実施した保育所・幼稚園の割合 100%</li> <li>・親育ち支援保護者研修の参加者数及び参加率 1,400人以上、60%以上</li> <li>・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 24市町村30人</li> <li>・3歳児保護者に対して基本的な生活習慣の学習会等を実施した保育所・幼稚園等の割合 100%</li> </ul>		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親育ち支援の中核者が、園の課題や実情に応じて保育者研修を計画・実施する取組は一定定着してきているが、園の組織体制が十分でないことなどにより、研修の実施につなげていない園もある。</li> <li>・親育ち支援保護者研修の実施園によって、保護者の参加率に大きな差がある。</li> <li>・保護者の子育ての不安や悩みの解消を支援し、子育てに対する自覚や意欲を高める必要がある。</li> <li>・保育所等において、保護者同士の相互扶助や地域で子どもの見守り・子育て家庭への支援の機能が求められている。</li> </ul>		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内で保育者研修を実施した保育所・幼稚園の割合 70%</li> <li>・親育ち支援保護者研修の参加者数及び参加率 1,400人以上、50%以上</li> <li>・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 11市町村13人</li> <li>・3歳児保護者に対して基本的な生活習慣の学習会等を実施した保育所・幼稚園等の割合 100%</li> </ul>		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の親育ち支援地域別交流会の開催支援や、地域別リーダー研修会の実施により、園内での保育者研修の実施と研修内容の充実につなげる。</li> <li>・保護者の実態に合った園内の研修計画が立てられるよう、園や市町村に対して周知を行う。</li> <li>・市町村の社会教育担当者や子育て支援員等に対して、親育ち支援を実践するための研修を実施</li> <li>・市町村を通じて、地域の実情に応じた保護者への学習機会の提供や相談対応などを行う団体を支援</li> </ul>		

### 平成30年度の具体的な進め方

月	具体的な進め方
	<p>親育ち支援啓発事業 ○      親育ち支援保育者フォローアップ事業 △                      基本的な生活習慣向上事業 ◆      家庭教育支援基盤形成事業 ☆</p>
4月	<p>☆「高知家の親の育ちを応援する学習プログラム」の活用促進                      ・地域子育て支援センターや保育所、幼稚園等の研修会への講師派遣について周知(4月)                      ☆早ね早おき朝ごはん県民運動の促進                      ・県内の全小学校の児童に、生活リズムチェックカードを配布(健康長寿政策課と連携実施、6月)                      ○保護者研修、保育者研修(実施申込書による研修ニーズの把握)                      ◆3歳児保護者への保護者用パンフレットの増刷・配付</p>
5月	<p>◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(3歳児保護者対象)                      △連絡会(6地域)(各市町村の現状把握と研修内容の決定)                      ◆基本的な生活習慣の取組強調月間の実施                      ○親育ち支援講座(西部)(基本的な親育ち支援についての学習の場の確保)</p>
6月	<p>△地域別交流会(東部・中部)(参加者アンケートによる成果・課題の把握)</p>
7月	<p>☆高知県の家庭教育支援の充実に向けた推進方策について検討                      ・第5回高知県社会教育委員会(7月)                      ◆基本的な生活習慣の取組状況調査                      △地域別交流会(中部)</p>
8月	<p>○親育ち支援講座(中部・東部)                      △地域別交流会(中部)</p>
9月	<p>△地域別交流会(西部)                      ○幼保推進協議会(保護者研修、保育者研修の中間報告、意見交換)</p>
10月	<p>☆早ね早おき朝ごはん県民運動の促進                      ・県内の幼稚園、保育所(4歳児以上対象)に、生活リズムチェックカードを配布(10月)                      ☆高知県の家庭教育支援の充実に向けた推進方策について検討                      ・第6回高知県社会教育委員会(10月)                      ☆「高知家の親の育ちを応援する学習プログラム」の活用促進                      ・ファシリテーター養成研修(10月)基礎編、活用編、実践編</p>
11月	<p>△地域別交流会(東部)                      △連絡会(6地域)(研修後の取組現状の確認、今後の実施内容の検討)                      ○就学時健診での保護者向け講話                      ◆基本的な生活習慣の取組強調月間の実施                      ◆基本的な生活習慣の取組状況調査</p>
12月	<p>☆高知県の家庭教育支援の充実に向けた推進方策について(提言案のまとめ)                      ・第7回高知県社会教育委員会(12月)</p>
1月	<p>☆高知県の家庭教育支援の充実に向けた推進方策について提言                      ・第8回高知県社会教育委員会及び教育委員会との意見交換(2月)</p>
2月	<p>☆各市町村に対し、家庭教育支援基盤形成事業の次年度仮申請書の提出依頼(2月)                      △地域別リーダー研修会(各地域の成果発表、意見交換)</p>
3月	<p>○幼保推進協議会(最終報告、来年度への課題洗い出し)</p>



# 第3期日本一の健康長寿県構想

## 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO

3-2

第2回推進会議

作成課・担当

人権教育課・松村

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)9、10)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・スクールカウンセラーの配置校数・配置頻度 小:100%、中:100%、高:100%、特:100% ・スクールソーシャルワーカーの配置状況 小・中:全市町村・学校組合、県立学校:22校		
現状・課題	・暴力行為や不登校等の生徒指導上の諸課題の状況は、全国平均より高い水準であり、依然として厳しい状況にあるため、専門人材を有効に活用した支援体制の一層の充実を図る必要がある。 ・高い専門性や経験を有したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの人材確保が困難である。		
本年度の目指すところ	・スクールカウンセラーの配置校数・配置頻度 小:100%、中:100%、高:100%、特:100% ・スクールソーシャルワーカーの配置状況 小・中:全市町村・学校組合、県立学校21校		
取り組みのポイント	・配置拡充のための予算確保及び人材確保に努める。 ・適切な支援の充実を図るために、研修会等を実施する。		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	教育相談体制充実費(スクールソーシャルワーカー活用事業)	教育相談体制充実費(スクールカウンセラー等活用事業)
4月	・スクールカウンセラーの配置 全公立学校(小、中、高、特) 辞令交付式及び研修会4/6、事業説明会4/10、11、13 ・スクールソーシャルワーカーの配置 33市町村・学校組合、県立学校:21校	
5月	・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会5/9 ・スクールソーシャルワーカー初任者研修5/10	
6月	・スクールカウンセラー等研修講座6/3 ・スクールソーシャルワーカー研修協議会(6月下旬)	
7月	・スクールカウンセラー等研修講座7/8	
8月	・相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 6会場	
9月		
10月	・スクールカウンセラー等研修講座10/21	
11月	・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会11/16 ・スクールカウンセラー等研修講座11/18	
12月	・スクールカウンセラー等研修講座12/16	
1月	・スクールカウンセラー等研修講座1/20	
2月	・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会2/8	
3月	・事業終了、実績報告及び次年度の配置計画作成	

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	5-1	第2回推進会議
作成課・担当	地域福祉政策課 池田	

<b>大目標V</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>人材の定着促進・離職防止対策の充実</b>	<b>【構想冊子p.82】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参加が進んでいる。</li> <li>福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。</li> <li>介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。</li> </ul> 【定量的な目標値】 ①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6% ④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就職者数 200人		
<b>現状と課題</b>	【目標の現状】① 102人、② 56人、③ 15.8%(H27)、④ 43人、⑤ 364人 ※下線は目標を達成したものの。 【課題】マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参加については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参加(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。		
<b>本年度の目指すところ</b>	【30年度の目標】① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度		
<b>取り組みのポイント</b>	ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参加促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。加えて、本年度より本格実施する「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。		

月	平成30年度の具体的な進め方			
	<b>定着促進・離職防止</b>			
4月	介護職員相談窓口の設置(通年)	処遇改善加算の取得支援(通年)	代替職員派遣の実施(通年)	階層別研修の開催(通年)
5月	相談窓口面談相談開始(月1回)			小規模事業所に対し、研修に関するアンケート実施
6月		ノーリフティングケア基本セミナー開催		アンケートを基に、研修テーマや日時等の協議
7月	介護福祉機器等導入補助金受付			小規模事業所向け研修の開催 (県内3エリア、計20回)  <b>【内容】</b> ・リスクマネジメント研修 ・感染症予防研修 ・福祉の基礎研修 ・苦情解決研修 ・認知症研修
8月	機器等導入のためのリーダー養成研修(県内3エリア各1回)			
9月	小規模事業所・在宅事業所向け研修(県内3エリア各1回)			
10月		モデル施設等づくりに向けた研修の実施(7月～12月)		
11月	先進モデル施設の視察			
12月				小規模事業所向け研修の開催(県内3エリア、計20回)
1月		ノーリフティングケア普及推進に向けた広報活動		
2月		ノーリフティングケアフォーラムの開催		
3月				次年度研修に向けた協議

①県が支援する介護職員初任者研修の修了者 (H30目標: 242人)

	修了者合計	内訳		
		中山間	高校生	教委分
H24	99	99	—	—
H25	36	36	—	—
H26	18	18	—	—
H27	38	38	—	—
H28	143	64	58	21
H29	102	39	46	17

(県、県教委 調査)

②潜在介護福祉士等※の就業者数 (H30目標: 10人)

H24	—
H25	—
H26	—
H27	—
H28	40
H29	56

(福祉人材センター調査)

※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で、人材センターに登録している離職中の方

③介護職場における離職率(県調査/3年に1回) (H30目標: 14.6%)

H25	14.7%
H28	15.8%

(県 調査)

④介護福祉士養成校への入学者数 (H30目標: 73人)

	入学者数	うち委託訓練		
		訓練生で卒業	訓練生で就職	
H24	101	40	34	33
H25	120	20	17	17
H26	95	22	19	19
H27	79	19	19	16
H28	59	20	18	16
H29	60	14		
H30	43	4		

(介護福祉士養成校 調査)

⑤福祉人材センター 就職者数 (H30目標: 200人)

	人材センター	ハローワーク	計
H24	109	2,613	2,722
H25	122	2,480	2,602
H26	176	2,537	2,713
H27	340	2,264	2,604
H28	350	2,336	2,686
H29	364	2,236	2,600

(福祉人材センター、ハローワーク 調査)

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 5-2 第2回推進会議

作成課・担当 地域福祉政策課 池田

大目標Ⅴ 具体的な施策名 **新たな人材の参入促進策の充実** 【構想冊子p.82】

### 第3期構想の目標

- ・資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。
  - ・福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。
  - ・介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。
- 【定量的な目標値】
- ①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6%  
④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就職者数 200人

### 現状と課題

【目標の現状】① 102人、② 56人、③ 15.8%(H27)、④ 43人、⑤ 364人 ※下線は目標を達成したものの。  
【課題】マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参入については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参入(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。

### 本年度の目指すところ

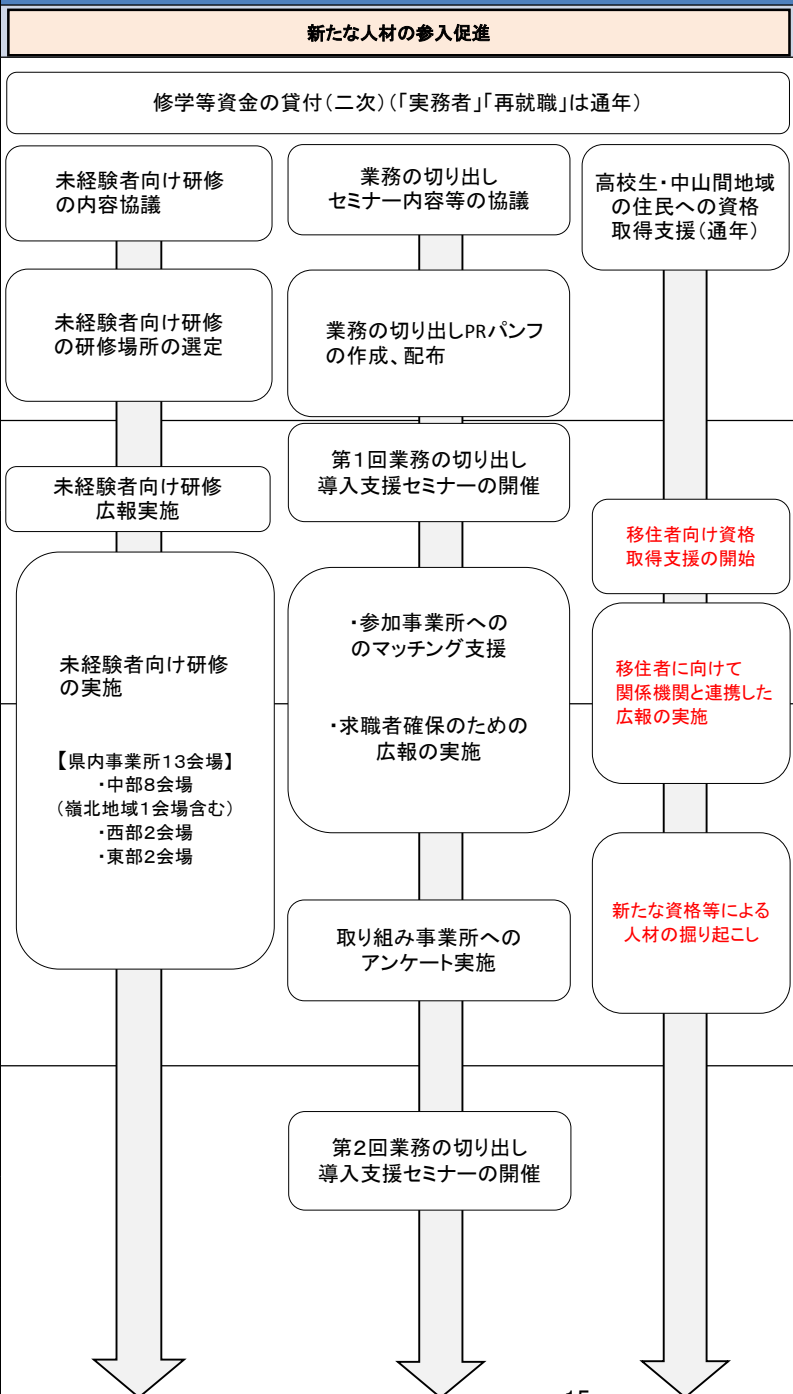
【30年度の目標】① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度

### 取り組みのポイント

ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参入促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。加えて、本年度より本格実施する「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。

## 平成30年度の具体的な進め方

### 新たな人材の参入促進



①県が支援する介護職員初任者研修の修了者 (H30目標:242人)

	修了者合計	内訳		
		中山間	高校生	教委分
H24	99	99	—	—
H25	36	36	—	—
H26	18	18	—	—
H27	38	38	—	—
H28	143	64	58	21
H29	102	39	46	17

(県、県教委 調査)

②潜在介護福祉士等※の就業者数 (H30目標:10人)

H24	—
H25	—
H26	—
H27	—
H28	40
H29	56

※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で、人材センターに登録している離職中の方

(福祉人材センター調査)

③介護職場における離職率(県調査/3年に1回) (H30目標:14.6%)

H25	14.7%
H28	15.8%

(県 調査)

④介護福祉士養成校への入学者数 (H30目標:73人)

	入学者数	うち委託訓練		
		訓練生で卒業	訓練生で就職	
H24	101	40	34	33
H25	120	20	17	17
H26	95	22	19	19
H27	79	19	19	16
H28	59	20	18	16
H29	60	14		
H30	43	4		

(介護福祉士養成校 調査)

⑤福祉人材センター 就職者数 (H30目標:200人)

	人材センター	ハローワーク	計
H24	109	2,613	2,722
H25	122	2,480	2,602
H26	176	2,537	2,713
H27	340	2,264	2,604
H28	350	2,336	2,686
H29	364	2,236	2,600

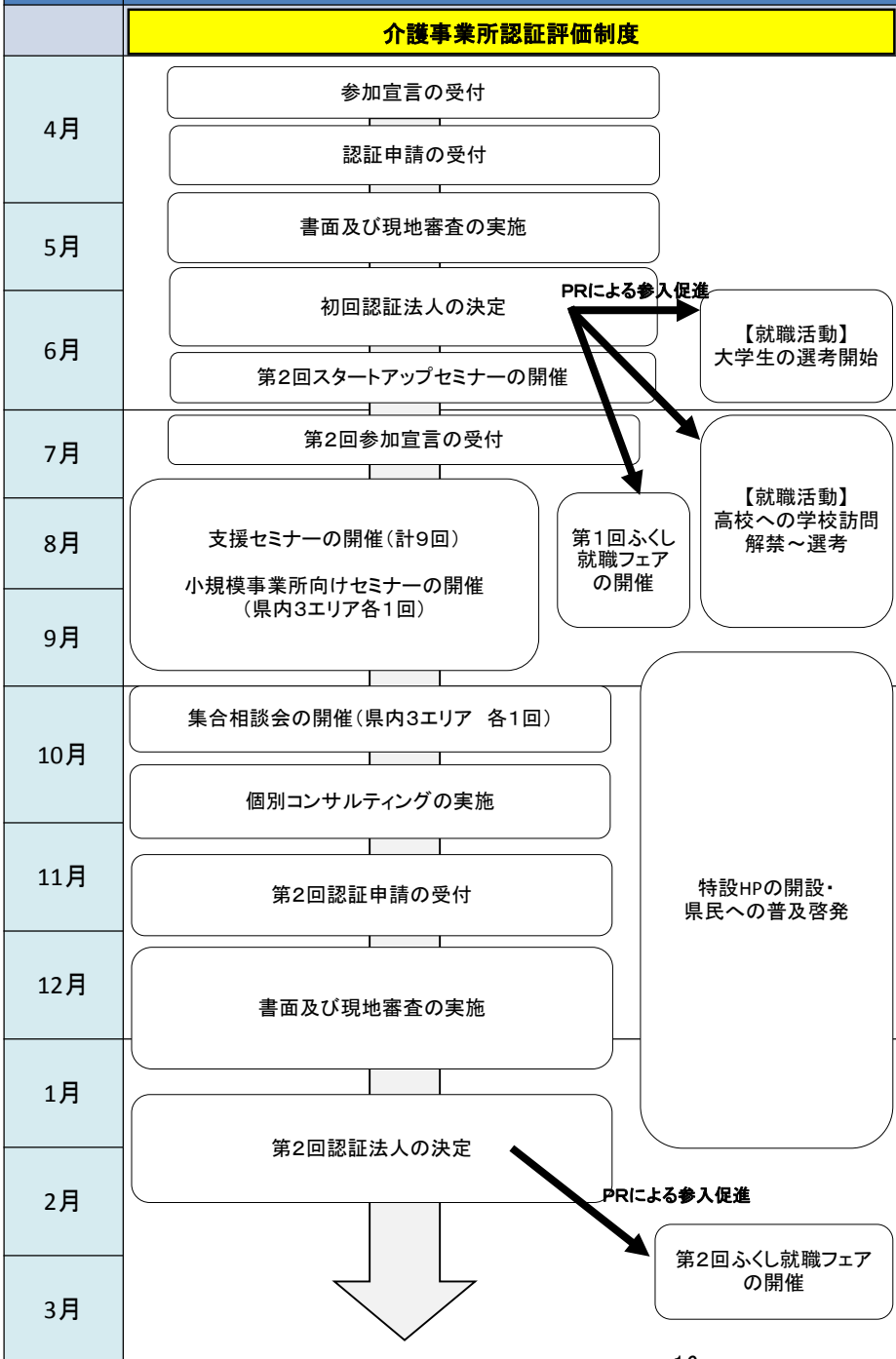
(福祉人材センター、ハローワーク 調査)

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	5-3	第2回推進会議
作成課・担当	地域福祉政策課 池田	

<b>大目標V</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>人材確保の好循環の強化に向けた取り組みの推進</b>	<b>【構想冊子p.83】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参加が進んでいる。</li> <li>福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。</li> <li>介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。</li> </ul> 【定量的な目標値】 ①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6% ④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就業者数 200人		
<b>現状と課題</b>	【目標の現状】① 102人、② 56人、③ 15.8%(H27)、④ 43人、⑤ 364人 ※下線は目標を達成したものの。 【課題】マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参加については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参加(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。		
<b>本年度の目指すところ</b>	【30年度の目標】① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度		
<b>取り組みのポイント</b>	ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参加促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。加えて、本年度より本格実施する「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。		

## 平成30年度の具体的な進め方



①県が支援する介護職員初任者研修の修了者 (H30目標: 242人)

	修了者合計	内訳		
		中山間	高校生	教委分
H24	99	99	—	—
H25	36	36	—	—
H26	18	18	—	—
H27	38	38	—	—
H28	143	64	58	21
H29	102	39	46	17

(県、県教委 調査)

②潜在介護福祉士等※の就業者数 (H30目標: 10人)

H24	—
H25	—
H26	—
H27	—
H28	40
H29	56

(福祉人材センター調査)

※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で、人材センターに登録している離職中の方

③介護職場における離職率(県調査/3年に1回) (H30目標: 14.6%)

H25	14.7%
H28	15.8%

(県 調査)

④介護福祉士養成校への入学者数 (H30目標: 73人)

	入学者数	うち委託訓練		
		訓練生で卒業	訓練生で就職	
H24	101	40	34	33
H25	120	20	17	17
H26	95	22	19	19
H27	79	19	19	16
H28	59	20	18	16
H29	60	14		
H30	43	4		

(介護福祉士養成校 調査)

⑤福祉人材センター 就職者数 (H30目標: 200人)

	人材センター	ハローワーク	計
H24	109	2,613	2,722
H25	122	2,480	2,602
H26	176	2,537	2,713
H27	340	2,264	2,604
H28	350	2,336	2,686
H29	364	2,236	2,600

(福祉人材センター、ハローワーク 調査)



# 第3期日本一の健康長寿県構想

シートNO

2-3-2

第2回推進会議

## 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

作成課・担当

障害保健支援課・矢野

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>認知症の早期の発見・診断・対応につながる体制の整備 (若年性認知症に対する支援体制の充実)</b>	【構想冊子p.37】
<b>第3期構想の目標</b>	若年性認知症に関する相談窓口ができ、各関係機関が連携して支援出来る体制が整っている。		
<b>現状と課題</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>相談窓口(2か所に支援コーディネーターを配置。うち1か所は就労専門)を平成29年8月に高知大学医学部に、9月に高知ハビリテーションセンターに設置済み。平成29年度の相談件数(実数)は15件(内就労4件)となっている。大学付属病院外来を通じた相談が15件のうち9件(約6割)とその多くを占めており、外部からの相談を増やすには、さらに窓口の周知が必要。</li> <li>また、上記15件の相談のうち、若年性認知症発症後に約半数の方が退職や解雇となり、経済的にも困窮していることから、発症後の就労継続に向けた支援が必要。</li> </ol>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症に関する困りごとがあった際の相談窓口として、支援コーディネーターの役割が広く認知されている。</li> <li>支援コーディネーターが中心となって、関係機関の連携が強化されている。</li> <li>フォーラム等の啓発事業や広報活動を通じて、若年性認知症の症状や患者への対応・支援について、広く県民や県内企業に周知されている。</li> </ol>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症の正しい知識の普及・啓発及び相談窓口のさらなる周知を図るためにホームページやリーフレットなどの多様な広報ツールの活用を図る。</li> <li>支援者である関係機関のスキルアップや支援者同士の連携強化を図るために若年性認知症自立支援ネットワーク会議や支援者向け研修会を開催。</li> <li>若年性認知症発症後の就労継続に向けて、企業向けセミナーを通じた啓発や就労支援コーディネーターによる職場訪問の実施。</li> </ol>		

月	平成30年度の具体的な進め方		
	正しい知識の普及・啓発 相談窓口(各支援コーディネーター)の周知	各支援コーディネーターを中心とした関係者の連携による支援体制の充実 (支援コーディネーター設置先) ◆高知大学医学部 ◆高知ハビリテーションセンター(就労支援相談窓口)	
4月	市町村・福祉保健所等の関係機関への周知(随時) ・関係機関に対して相談窓口の周知 ・支援コーディネーターによる関係機関への個別訪問の実施(職場訪問を含む)	連絡協議 コーディネーターの活動状況の確認や円滑な事業の実施、コーディネーターの連携強化を目的に実施。 (第1回4/25 年6回)	若年性認知症支援コーディネーター業務(通年) ・若年性認知症患者一人ひとりに応じた支援の提供。 ・関係機関との顔の見える関係の構築のために個別訪問の実施(職場訪問を含む) ・支援者向けの研修会の開催、業務関係の研修・会議への参加。
5月	若年性認知症の症状や受けられる支援、相談窓口の連絡先等の周知 ・県ホームページ、SNS、さんSUN高知などの活用	連絡協議(6/18)	支援者向け研修会の開催(4か所) ※保健医療圏ごとに開催 ・若年性認知症の支援に携わる者が症状や対応方法への理解をより深める ・各圏域における他の関係機関との間で有機的な連携が図れるような関係作りを促進させることを目的に実施 幡多圏域(6/12)
6月	リーフレットの作成・配布 ・相談窓口の連絡先等のリーフレットを作成し、医療機関等に配布	連絡協議(8月)	支援者向け研修会 安芸圏域(7/5)
7月	県民向け講演会(年2回) ・若年性認知症の症状や対応などについて、専門家や当事者を講師に実施(正しい知識の普及) 本人・家族交流会(年2回) ・当事者同士の情報交換の場の提供及び当事者の支援ニーズの把握を目的に実施	若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 ・発症初期から高齢期まで本人の状態に合わせた適切な支援が図られるよう、医療、介護、福祉、雇用の関係者が連携することを目的に実施 (年2回)	支援者向け研修会 中央圏域(8月)
8月	企業向けセミナー ・企業の代表者や人事担当者に対して、若年性認知症の症状や対応について、セミナーを通じて学んでもらうことで若年性認知症発症後に退職に至ることがないようにすることを目的に実施	連絡協議(10月)	支援者向け研修会 高幡圏域(9月)
9月		連絡協議(12月)	
10月		若年性認知症自立支援ネットワーク会議	
11月		連絡協議(2月)	
12月			
1月	県民向け講演会 本人・家族交流会		
2月			
3月			

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO

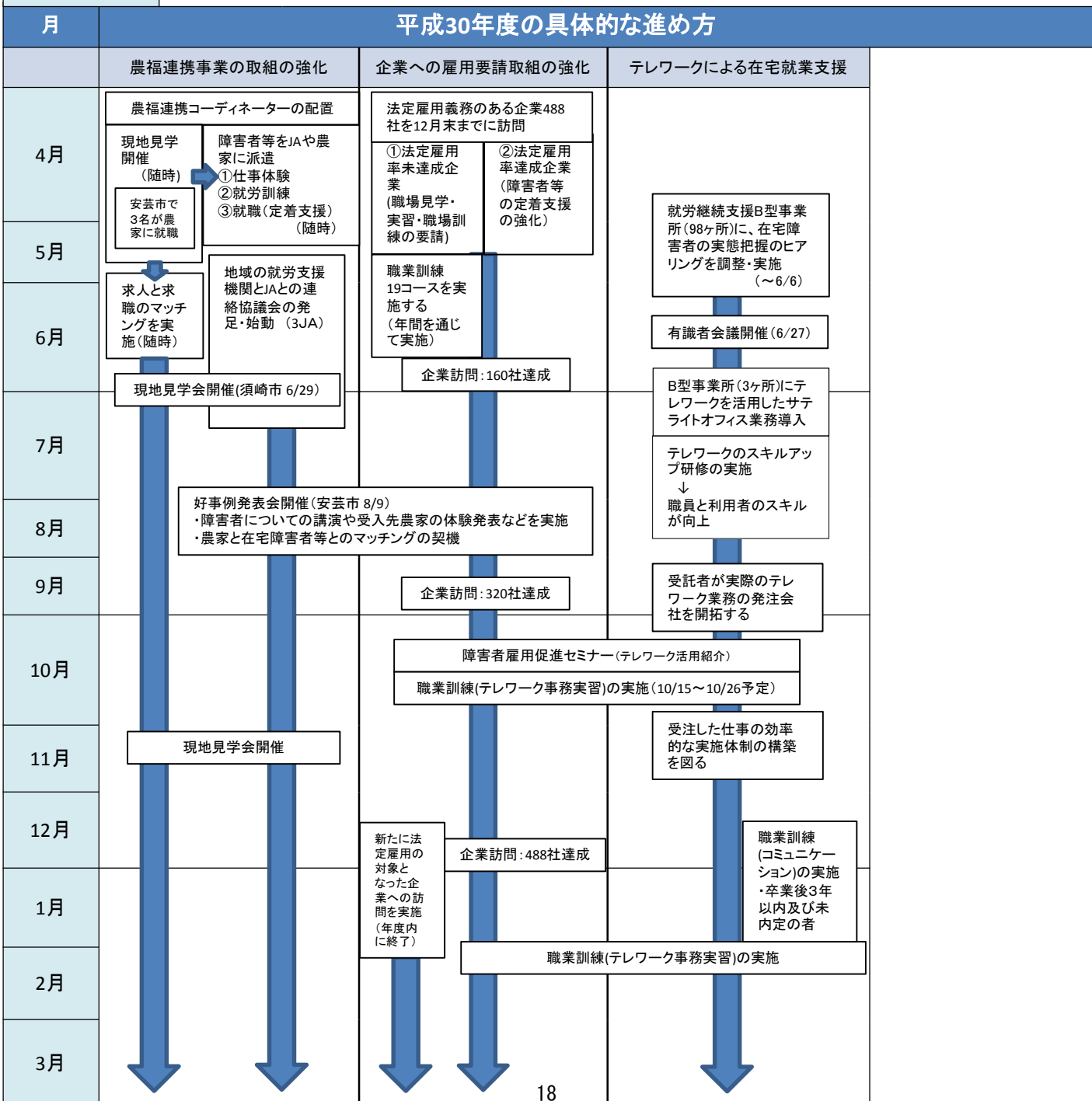
2-4

第2回推進会議

作成課・担当

障害保健支援課・福永

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備</b>	【構想冊子p.38】
<b>第3期構想の目標</b>	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備 ハローワークを通じた就職者数 540人以上/年、福祉施設から一般就労へ移行した人数360名以上(H28~H31・年90名)		
<b>現状と課題</b>	1. ハローワークを通じた就職者数 平成29年度は567名と過去最高を記録し、年間目標540人以上/年を初めて達成した。一方で、まだ法定雇用率を達成できていない県内企業もあるため、そのような企業を中心に、引き続き障害者雇用の周知と啓発が必要。(障害者雇用への理解不足もあると思われる。) 2. 福祉施設から一般就労へ移行した人数は平成28年度83名(△7名)、平成29年度は90名(±0)、累計△7名となっており、就労を促すためには、身近な地域に多様な働き場所の確保が必要。農福連携については、安芸市の好事例を県内に広げる必要がある。		
<b>本年度の目指すところ</b>	1. 安芸市における農福連携の取組を県内に広め、障害者等の雇用の促進を図る。 2. ハローワークを通じた就職者数を平成29年度並みに維持する。 3. 福祉施設から一般就労へ今年度移行する人数を97名/年以上にする。(職業訓練を7コース増:H29 12コース→H30 19コース)		
<b>取り組みのポイント</b>	1. 農福連携コーディネーターを活用して、求職中の障害者等を身近な地域の農協や農家に派遣し、求職者と求人者のマッチングを図る農福連携を推進。 2. 障害者法定雇用義務のある県内企業に対し、ハローワークと連携して企業訪問を行い、障害者雇用に関する制度の周知とともにまずは職場体験、職場実習から受入れてもらえるよう要請し、職場訓練につなげる。 3. 障害者就労継続支援B型事業所(3ヶ所)にテレワークによるサテライトオフィスを導入し、在宅障害者の仕事を創出。		



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-5 第2回推進会議

作成課・担当 障害保健支援課・福永、池

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>ひきこもり等就労支援の推進</b>	<b>【構想冊子p.39】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	ひきこもりの状況が続いている人が安心して働ける体制の整備		
<b>現状と課題</b>	1. ひきこもりの人等について、就労につながる者は少ない。理由の1つとして、ひきこもりの人等の身近な地域で特性にあった社会体験のできる場所や働き場がないことが挙げられ、就労の場づくりが必要。 2. ひきこもり支援力の向上(勉強会、ケース会)に取り組んでいる市町村は12市町村(H29年度)あるが、ひきこもりの人等を支援する者が就労支援のノウハウを習得することが必要。		
<b>本年度の目指すところ</b>	1. ひきこもりの状態が続いている人が、身近で社会体験のできる場所(農福連携の受入先やテレワーク)を確保し、体験参加から就労につながっている。 2. 市町村の職員等の多職種がひきこもりの人等の就労支援について学び合い、関係機関の連携が強化されている。		
<b>取り組みのポイント</b>	1. ひきこもり地域支援センターと連携し、センターへの相談などを通じて、ひきこもりの人等を社会体験事業や農家の現地見学、仕事体験につなげる。 2. 多職種が連携を強化し、スキルアップを図るため、農福連携の好事例発表会と連携した学び合う研修会を実施する。 3. テレワークに興味のあるひきこもりの人等に障害者雇用促進セミナーや職業訓練(テレワーク事務実習)への参加を促す。		

月	平成30年度の具体的な進め方		
	農福連携事業の取組の強化 (再掲)	ひきこもり支援力の向上	テレワークによる在宅就業支援 (再掲)
4月	農福連携コーディネーターの配置  障害者等をJAや農家に派遣 ①仕事体験 ②就労訓練 ③就職(定着支援) (随時)	ひきこもり地域支援センターや市町村等からひきこもりの人等の紹介 ※年間を通じて実施	社会体験事業(随時) ・一般事業所での就労体験
5月	現地見学開催(随時) 安芸市で3名が農家に就職		就労継続支援B型事業所(98ヶ所)に、在宅障害者の実態把握のヒアリングを調整・実施(～6/6)
6月	求人と求職のマッチングを実施(随時)  地域の就労支援機関とJAとの連絡協議会の発足・始動(3JA)	ひきこもり支援者連絡会の開催(第1回6/8・年3回)  ひきこもり支援者人材養成研修の開催(第1回6/22・年3回)	有識者会議開催(6/27)
7月	現地見学会開催(須崎市6/29)	生活困窮者自立相談支援関係会議(須崎)	B型事業所(3ヶ所)にテレワークを活用したサテライトオフィス業務導入
8月	好事例発表会開催(安芸市8/9) ・障害者についての講演や受入先農家の体験発表などを実施 ・農家と在宅障害者等とのマッチングの契機	生活困窮者自立相談支援関係会議(全体8/8)  学び合う研修会の開催(安芸市8/9) ・多職種がひきこもりの人等の就労について学び教えあう場	テレワークのスキルアップ研修の実施 ↓ 職員と利用者のスキルが向上
9月			受託者が実際のテレワーク業務の発注会社を開拓する
10月	現地見学会開催	ひきこもり支援者連絡会の開催  障害者雇用促進セミナー(テレワーク活用紹介)  職業訓練(テレワーク事務実習)の実施(10/15～10/26予定)	
11月		生活困窮者自立相談支援関係会議(安芸・中央西)	受注した仕事の効率的な実施体制の構築を図る
12月		ひきこもり支援者人材養成研修の開催  ひきこもり支援者連絡会の開催	職業訓練(コミュニケーション)の実施 ・卒業後3年以内及び未内の者
1月		生活困窮者自立相談支援関係会議(中央・幡多)	職業訓練(テレワーク事務実習)の実施
2月		ひきこもり支援者人材養成研修の開催	
3月			

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-7 第2回推進会議

作成課・担当 障害保健支援課・朝比奈

## 大目標Ⅱ 具体的な施策名 高知県自殺対策行動計画の推進 【構想冊子p.41】

<b>第3期構想の目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺死亡率の高い中山間地域等で自殺者数が減少している(年間自殺者数:県全体130人以下(高知県以外80人以下))</li> <li>・悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保が進んでいる(累計養成人数:高齢者心のケアサポーター300人、若者向けゲートキーパー120人)</li> <li>・うつ病やアルコール健康障害の悩みなどへの相談支援体制が整っている(うつ病対応力向上研修、アルコール依存症対応力向上研修累計受講者数200人)</li> </ul>
<b>現状と課題</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高知県の自殺者数は、人口動態統計ではH29は109人と過去最少となり目標を達成したが、60歳以上の自殺者が全体の半分弱(46人)と高止まりの状況であり、高齢者をターゲットにした自殺予防の取組が必要。</li> <li>2. 産後うつ対策について、精神科と産婦人科等が連携して取り組む仕組みが必要。</li> <li>3. 自殺対策行動計画の策定が市町村に義務づけられているが、H29年度末で策定済み市町村は5市町のみとなっており、計画策定に向け県の支援が必要。</li> <li>4. 自殺未遂者支援事業が安芸福祉保健所圏域で取り組まれ、他圏域はまだ取り組めていない。他の圏域でも取組が必要。</li> <li>5. 高齢者心のケアサポーター養成研修はH29までに227人、若者向けゲートキーパー養成研修はH29までに135人が受講しており、順調に推移している。</li> <li>6. うつ病対応力向上研修及びアルコール依存症対応力向上研修(依存症対策に記載)の受講者は、うつ病102人(うち医師76人)・アルコール65人(うち医師60人)延べ167人(うち医師136人)が受講しており、順調に推移している。</li> </ol>
<b>本年度の目指すところ</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高齢者を対象にした出前講座を実施し、高齢者自身の自殺予防に対する理解が進んでいる</li> <li>2. 精神科医と小児科医、産婦人科医が定期的に協議ができる場を設置し、医師のネットワーク構築が進んでいる。</li> <li>3. 本年度市町村計画策定予定市町村全てが計画策定を完了している。(年度末の市町村計画策定済み市町村数25)</li> <li>4. 自殺未遂者支援事業について、各圏域で支援の仕組みづくりが進んでいる。</li> </ol>
<b>取り組みのポイント</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高齢者を対象にした出前講座を県内各地(あったかふれあいセンター)で開催し、自殺予防の正しい知識の普及を図る。</li> <li>2. 妊産婦等のメンタルヘルス対策検討委員会を立ち上げ、産婦人科医や小児科医と精神科医が連携し、産後うつ対策について協議。</li> <li>3. 福祉保健所と連携して市町村ヒアリングを行い、各市町村の計画策定における課題を明らかにし、市町村計画策定に向けた助言を行う。あわせて、他県の事例紹介や計画策定のための参考となる研修会を実施。</li> <li>4. 自殺未遂者支援事業について、安芸圏域の取り組みを参考に、各圏域の実情に応じたネットワークの活性化を図り、事業実施に向けた具体的な仕組みを検討。</li> </ol>

### 平成30年度の具体的な進め方

月	高齢層等に対する普及啓発の推進	妊産婦等に対する支援の充実	地域の特性に応じた取組の推進
4月	自殺対策推進センターでの相談対応等 (精神保健福祉センター)  相談場所の県民への周知(ホームページ)	妊産婦等のメンタルヘルス 対策検討委員会 ・産科医や小児科医、精神科 科医が連携して行う産後う つ対策を協議する場を設置。 (年4回) ・委員の選定等の開催準備	福祉保健所と連携し 市町村ヒアリングの 実施 ・各市町村の自殺対 策計画の策定状況 や自殺の現状、取組 、課題等について把 握・助言 (6/22現在 8市町残)
5月	(再掲) アルコール依存に 関する健康講座 の委託に向けた 企画、準備 ・高齢者や働き盛 り世代などを対象 ・あったかふれあ いセンターや企業 等で実施(受講者 1,000人目標)	検討委員会開催 ・妊産婦や関連す る医療、取組等 の現状を共有	各福祉保 健所圏域 ネットワ ークの活 性化及び 自殺未遂 者支援に 向けた協 議(中央東 、中央西 、須崎、 幡多)
6月	高齢者を対象にした 出前講座の委託に向 けた企画、準備 ・実施場所は、あ ったかふれあいセ ンターを想定(40か所) ・高齢者自身が自殺 予防への関心を持ち 、悩みの対処方法等 について学ぶ	検討委員会開催 ・妊産婦や関連す る医療、取組等 の現状を共有	市町村地区診断フ ォローアップ研修会 の開催(7/3) ・自殺対策に必要な 地域の現状のアセ スメントにより計 画策定を支援
7月	出前講座の実施  健康講座の実施	検討委員会開催 ・課題や取組の 方向性の抽出	計画未策定市町村 の状況把握・助言 ・来年度以降策定予 定の市町村に対し 、翌年度予算計上等 の助言を行う
8月	テレビCM・ラジオ 広報番組・のぼり 旗・横断幕・ポス ター掲示等 ・8~9月 テレビCM等 ・9/10~9/16 自殺予防週間 ・3月 自殺対策強化 月間	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	各福祉保 健所圏域 ネットワ ークの活 性化及 び自殺未 遂者支 援に向 けた協 議 (中央東、中央 西、須崎、 幡多)
9月	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	医師相互交流会の開催 ・精神科医と産科医等が 顔の見える関係を築き 、学び合う場を設定(2回)	計画未策定市町村 の状況把握・助言 ・本年度策定予定市 町村に対し、議会上 程予定など進捗状 況を確認する
10月	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	計画未策定市町村 の状況把握・助言 ・本年度策定予定市 町村に対し、議会上 程予定など進捗状 況を確認する
11月	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	計画未策定市町村 の状況把握・助言 ・本年度策定予定市 町村に対し、議会上 程予定など進捗状 況を確認する
12月	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	計画未策定市町村 の状況把握・助言 ・本年度策定予定市 町村に対し、議会上 程予定など進捗状 況を確認する
1月	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	計画未策定市町村 の状況把握・助言 ・本年度策定予定市 町村に対し、議会上 程予定など進捗状 況を確認する
2月	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	計画未策定市町村 の状況把握・助言 ・本年度策定予定市 町村に対し、議会上 程予定など進捗状 況を確認する
3月	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	検討委員会開催 ・次年度の具 体的な取組の検 討	計画未策定市町村 の状況把握・助言 ・本年度策定予定市 町村に対し、議会上 程予定など進捗状 況を確認する



# 第3期日本一の健康長寿県構想

## 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-8 第2回推進会議

作成課・担当 障害保健支援課・朝比奈

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>依存症対策の推進</b>	<b>【構想冊子p.42】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	アルコール健康障害や依存症について広く県民に周知され、専門的な相談や治療が受けられる体制が整備されている。		
<b>現状と課題</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本県では、1日3合以上飲酒をする人は男女とも全ての年代で全国平均よりも上回っており、アルコール使用による入院患者数(人口10万人当たり)は、平成27年は21.02人で全国第4位であり、アルコール健康障害を引き起こすような飲み方をしている人が多い状況にあり、アルコール依存症に対する正しい知識の普及や、専門的な治療が受けられる医療機関の周知が必要。</li> <li>2. 県民意識調査で、不適切な飲酒により何らかの問題を経験した人が約半数と多い状況にあるが、相談できる機関・団体を知っている人が4割未満にとどまるなど、依存症の方への相談・支援機関の周知が必要。</li> </ol>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 依存症相談拠点機関の設置(1ヶ所)及び依存症専門医療機関の選定(1ヶ所)がなされることで、依存症に関する相談や支援、治療を受ける体制が整備され、広く認知されている。</li> <li>2. 県民がお酒の特性及び心身への影響、依存症について正しく理解できている。(今年度実施する「健康講座」の目標受講者数1,000人、開催後アンケート調査で「(概ね)理解できた」と回答する人が90%以上)</li> <li>3. 各種会議等を通じて、相談支援機関や自助グループ等を含めた関係機関等の連携体制が強化されている。</li> </ol>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 依存症の相談窓口として、精神保健福祉センターに相談拠点を設置するとともに、アルコール依存症専門医療機関を選定し、周知する。</li> <li>2. 民生委員等の身近な支援者向けの研修を行い、依存症の早期発見から、必要な相談・治療につなげられるようにする。</li> <li>3. アルコール依存症のハイリスク層である高齢者や働き盛り世代を対象に、対象者が日頃参加・活動しているあったかふれあいセンターや職場(商工会を通じて)など地域の身近な場で健康講座を開催し、正しい知識や相談・治療機関について啓発・周知を図る。</li> <li>4. 各種会議・協議会を通じて、相談・治療体制の整備や健康講座等の結果などについて関係機関等と共有し、連携してアルコール健康障害対策推進計画を進められるよう、連携を強化する。</li> </ol>		

### 平成30年度の具体的な進め方

月	相談支援体制の構築	医療体制の整備	普及啓発	多機関連携
4月	依存症相談拠点機関の設置 (精神保健福祉センター・通年)	依存症専門医療機関・ 依存症治療拠点機関の募集 (通年)	県民への相談窓口の周知 ・県ホームページ、チラシ ・SNS、さんSUN高知などの活用	
5月	県民への相談窓口の周知 ・県ホームページ、チラシ、SNS、さんSUN高知 などの活用	・専門医療機関を1ヶ所以上 選定し、依存症の医療提供 体制を整備		アルコール関連問題関係者会議の開催(5/14) ・松村断酒学校との同時開催 ・アルコール関連の自助グループや関係者で意見交換や情報共有
6月	依存症家族プログラムの実施 ・依存症を持つ方のご家族を対象としたプログラム ・依存症に関する正しい知識や情報、 依存症患者本人への適切な対応等を 習得し、仲間作りや未来志向で考える こと等を学ぶ。(第1回5/7年6回)	専門医療機関等の選定 (5月8日に海辺の杜ホスピタルを選定。以降随時選定を行う。)	健康講座の委託に向けた 企画、準備 ・アルコールが心身に及ぼす 影響や適正な飲酒量、相談 機関と医療機関について、 高齢者や働き盛り世代を 重点的な対象に実施 ・実施場所は、あったか ふれあいセンターや企業な どを予定(受講者1,000人 目標)	アディクション関連問題ネットワーク会議の開催(7/9) ・多様化するアディクションや薬物等 関連問題に対するスムーズな 連携や支援をはかる
7月	依存症家族プログラム(7/2)	県民への専門医療機関等の 周知(ホームページ等)		アディクション・薬物関連問題関係者 会議の開催 ・主にフォーラムの内容を協議
8月	依存症相談対応研修会の開催(年6回) ・主に市町村、福祉保健所の相談 対応にあたる職員対象 ・前半は依存症の基礎研修(第1回 7/24) ・後半は依存症種別ごとのフォロー アップ研修	体制の充実に向けた厚生労働省 への政策提言(6/18)	健康講座の実施	
9月	依存症家族プログラム(9/3)	かかりつけ医等アルコール依存症 対応力向上研修(8月) ・県医師会に委託 ・対象は、一般科医等かかり つけ医、看護師、ケースワーカー 等 ・適切なアルコール依存症等の 疾患に関する診療の知識・ 技術及び精神科等の専門の 医師との連携方法、家族からの 話や悩みを聞く姿勢等を習 得することを目的に実施	アディクションフォーラム 実行委員会の開催(年3回) ・フォーラムの企画	アルコール健康障害対策庁内 連絡会の開催(年2回)
10月	依存症相談対応研修会(9/27)		アディクションフォーラム 実行委員会の開催 ・フォーラム開催準備	アルコール健康障害対策連絡協議会 の開催(年2回) ・高知県アルコール健康障害 対策推進計画の進捗管理・取組 の検証 ・国の動向、県の取組、各関係 機関による取組の報告
11月	依存症地域生活支援研修会の開催 (6か所:10~12月) ・民生委員など依存症患者等 に対応する可能性がある者が 対象 ・各保健所圏域ごとに開催 ・依存症患者の早期発見や 早期介入を目的に実施		アディクションフォーラム 開催 ・講演会や医療機関、 相談機関の活動報告、 自助グループの活動紹介等	
12月	依存症家族プログラム(11/5)		アディクションフォーラム 実行委員会の開催 ・振り返り	
1月	依存症相談対応研修会(11/19)			アルコール健康障害対策庁内 連絡会の開催
2月	依存症家族プログラム(1/7)			アルコール健康障害対策連絡 協議会の開催
3月	依存症相談対応研修会(フォローアップ アルコール 1/22・薬物 2/23)			
3月	依存症家族プログラム(3/4)			
3月	依存症相談対応研修会(フォローアップ ギャンブル 3/8)			

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-6-1 第2回推進会議

作成課・担当 障害福祉課・弘末、森木

<b>大目標</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(1/3)</b>	<b>【構想冊子p.40】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疫学研究の暫定値では、乳幼児健診を受診した子どものうち、約40%が何らかのフォローが必要であることが分かってきたが、市町村における乳幼児健診後のフォローの割合とは開きがあり、乳幼児健診従事者の対応力の向上が必要</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村における乳幼児健診後のフォロー体制を確認し、医療機関や専門的な療育機関へ確実につなぐ仕組みの構築</li> <li>・医療ニーズが高い子どもが円滑に診療や支援を受けられる仕組みづくり</li> <li>・ギルバークセンターを中心とした専門医師等の養成</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期発見を進めるための乳幼児健診従事者の対応力向上</li> <li>・健診後、発達が気になる子どもがノケアにならないよう、市町村保健師等による関係機関への確実なつなぎの推進</li> <li>・専門医の参画による発達障害が疑われる子どもの診療等を円滑に行われる仕組みづくり</li> <li>・ギルバークセンターを中心とした専門医師等の養成</li> </ul>		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	1 乳幼児健診従事者の対応力向上	3 発達障害診療のあり方の検討
	2 健診後のフォロー体制の充実	4 専門医師等の養成
4月	市町村母子保健等担当者会(4/16)・市町村障害福祉担当者会(5/10)での課題共有	ESSENCEカンファレンス(スウェーデン・ヨーテボリ大学)への専門医師の派遣
5月	健診後のフォロー等に関する福祉保健所との連絡協議(1回目)(5/9) 乳幼児健診従事者向け発達障害の早期発見のための観察ポイントを学ぶ研修会/ESSENCEの視点から乳幼児の発達の見方と親支援を学ぶ研修会の開催(5/21)	
6月	健診後のフォローの状況等に関する市町村ヒアリング(~7月) ⇒課題の取りまとめ、支援策の検討	発達障害診療等に関する専門医師との意見交換会の開催(課題抽出・整理) DISCOセミナー(発達障害の診断・評価のトレーニング・セミナー)への専門医師の派遣(前期)
7月		高知ギルバークセンター研究員定期学習会 高知ギルバークセンター運営委員会
8月	発達障害児者支援地域協議会(1回目)での報告・協議 健診後のフォロー等に関する福祉保健所との連絡協議(2回目)	発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループ(仮称)の設置・開催(1回目) <課題の確認、対応方針の協議>
9月	発達障害児の支援方法を学ぶ研修会の開催 健診後のフォロー体制づくりに向けた市町村との個別協議(~10月) ⇒補正予算、来年度当初予算への反映検討	高知ギルバークセンター研究員定期学習会 医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会(基礎編)の開催
10月		発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループ(仮称)の開催(2回目) <課題解決の方法の整理> DISCOセミナー(発達障害の診断・評価のトレーニング・セミナー)への専門医師の派遣(後期)
11月		高知ギルバークセンター研究員定期学習会 医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会(応用編)の開催
12月		発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループ(仮称)の開催(3回目) <課題への対応方針(案)の取りまとめ>
1月		高知ギルバークセンター研究員定期学習会 発達障害児者支援地域協議会(2回目)での報告・協議
2月		ギルバーク教授の講演会・発達障害シンポジウムの開催 ギルバーク教授の講義、研究指導
3月	市町村母子保健等担当者会・市町村障害福祉担当者会での取組の情報共有	高知ギルバークセンター運営委員会

健診名	25年度(A)	28年度(B)	差引(B-A)
1歳6か月児	22.2%	30.6%	8.4%
3歳児	16.8%	23.2%	6.4%
計	19.5%	26.9%	7.4%

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
研究員							
精神分野	4	4	5	5	4	2	4
小児分野	5	6	7	8	7	10	10
教育関係者	3	2	2	2	2	2	1
環境医学・公衆衛生	1	1	1	1	2	2	2
計	13	13	15	16	15	16	17
特別研究員							
医療関係者	0	1	2	3	4	8	9
教育関係者	0	2	2	3	3	1	2
その他	0	0	0	2	2	2	2
計	0	3	4	8	9	11	13

DISCOとは、国際的に認められた自閉症スペクトラムを中心とする発達障害の診断・評価のためのツール。研修修了者のみが、DISCOに基づく診断が可能。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
修了者	9	0	1	1	1	1	13

※修了者のうち県内医師(H30.4.1時点) 10人

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

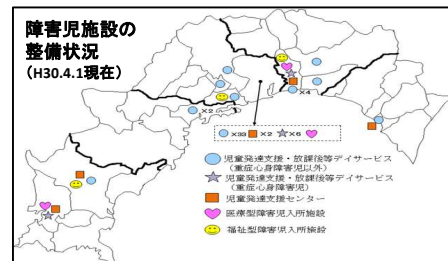
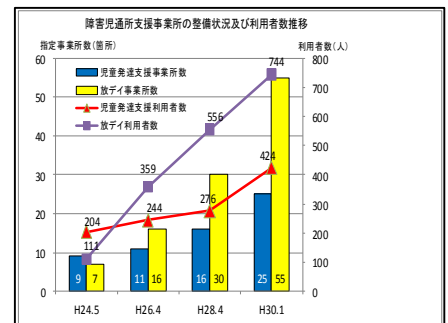
シートNO 2-6-2 第2回推進会議

作成課・担当 障害福祉課・弘末、森木

<b>大目標</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(2/3)</b>	<b>【構想冊子p.40】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
<b>現状(課題)</b>	・フォローが必要な子どもは、未就学児の多くが通う保育所等において何らかの支援を受けているが、医療や専門的な支援につながっている子どもは少なく、地域において必要な支援を受けられる体制づくりが必要		
<b>本年度の目指すところ</b>	・確定診断の有無にかかわらず、保健師等の見立てによる福祉サービスの支給決定の推進 ・保育所等訪問支援など、地域支援を行う事業所が増加し、身近な地域で支援を受けられる体制の整備		
<b>取り組みのポイント</b>	・専門的な療育機関の量的拡大に必要な専門人材の養成 (⇒児童発達支援事業所の規模拡大、放課後等デイサービス事業所の児童発達支援への参入促進)		

## 平成30年度の具体的な進め方

月	5 専門的な支援の場(専門的な療育機関の量的拡大に向けた専門人材の養成等)	a 支援力の底上げ	b 専門人材の養成	c その他の取組
4月	発達障害支援の専門的な人材の養成<6月~2月>		<高知ギルバークセンター>	【発達障害児支援体制強化事業費補助金】 地域支援機能を有する児童発達支援事業所等の新規開設・機能強化への助成(通年) ⇒H30.4.1児童発達支援センターしんぼんまち開所(高知市)
5月	【発達障害支援スーパーバイザー養成研修】 (県立療育福祉センターに事業所職員を研修生として受入れ)		ESSENCEの視点から乳幼児の発達の見方と親支援を学ぶ研修会の開催	
6月	○受講者募集(4/25~5/25) ○開講式(6/5) ○実習等(6月上旬~2月上旬)		インテンスィブ・ラーニング*スーパーバイザー学習会	障害児通所事業所等連絡協議会(第1回)の開催(ネットワークの構築・情報共有)
7月	発達障害児等の支援に携わる人材の支援力向上を図る研修の実施<7月~12月>		インテンスィブ・ラーニングスーパーバイザー学習会	専門人材の確保に向けたリハビリテーション職、保育士等の養成校との意見交換の実施
8月	【発達障害児等支援スキルアップ研修】 (公開講座8回開催)		インテンスィブ・ラーニング実践報告会	
9月	~内容(案)~ 「障害児支援、子ども子育て支援制度」 「発達障害の理解と支援」 「個別支援計画と支援会議」 「発達が気になる子の早期発見・早期支援」 「運動発達・手の定型発達」 「コミュニケーションの発達」 「療育プログラム」 「ペアレント・トレーニングの概念と手法」		インテンスィブ・ラーニングスーパーバイザー学習会	
10月	【発達障害児等支援スキルアップ研修】 (事例検討を通して実践と理論をつなげる手法を学ぶ)		発達障害児の支援方法を学ぶ研修会(応用行動分析)の開催	
11月			インテンスィブ・ラーニングスーパーバイザー学習会	
12月				障害児通所事業所等連絡協議会(第2回)の開催 (人材育成等に関する課題協議・情報共有)



### 発達障害児等支援スキルアップ研修 (H29年度実績)

	参加者数	児童発達	放デイ	保育所等訪問	相談支援	病院	学校	保育所	その他
第1回	66	12	34	1	15	1	2	1	0
第2回	72	8	39	0	14	1	3	5	2
第3回	89	14	41	2	17	2	2	11	0
第4回	71	13	33	1	11	2	0	10	1
第5回	63	11	32	1	13	0	0	5	1
第6回	61	17	28	2	10	1	0	2	1
第7回	98	13	35	1	13	2	2	20	12
第8回	95	25	33	0	11	1	0	12	13
合計	615	113	275	8	104	10	9	66	30

### 発達障害支援スーパーバイザー養成研修 (H28・29年度実績)

【目的・内容】 療育福祉センターに民間事業所等の職員を受け入れ、現場実習を中心とした集中的な研修を実施し、スーパーバイザーを育成する。

【研修終了者】  
○平成28年度:2名  
・放課後等デイ(介護福祉士)⇒H30.4.1児童発達支援センター開設  
・児童発達支援・放課後等デイ(理学療法士)⇒28.4.1保育所等訪問支援開始  
○平成29年度:1名  
・放課後等デイ(理学療法士)⇒H30.4.1保育所等訪問支援開始

### Intensive Learningスーパーバイザー養成研修 (H26~28)修了者一覧 (一期生)

氏名	職種	所属
1	言語聴覚士1名、臨床心理士1名	NPO法人テラフルピース
2	作業療法士1名	社会福祉の家(保育所等訪問支援)
3	管理者1名	NPO法人高知県自立協会
4	心理判定員1名	あき総合病院
5	大学教員(臨床心理士)1名	高知県立大学
6	保育士2名、言語聴覚士1名、心理判定員3名	県立療育福祉センター
12名		6か所

①実践者 Intensive Learningを用いて子どもへ支援を行うことができる者  
②伝達者 研修で学んだことを次の受講者へ伝えていくことができる者  
③研究者 Intensive Learningの効果や検証を行うことができる者

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	2-6-3	第2回推進会議
作成課・担当	障害福祉課・弘末、森木	

<b>大目標</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(3/3)</b>	<b>【構想冊子p.40】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
<b>現状(課題)</b>	・フォローの必要な未就学児の多くが保育所等において何らかの支援を受けており、地域の子育て支援にかかわる市町村保健師、保育所等の保育士等の障害のある子どもに対する支援力の向上が必要		
<b>本年度の目指すところ</b>	・保育所等訪問支援など、地域支援を行う事業所が増加し、身近な地域で支援を受けられる体制の整備が進んでいる。 ・ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の指導者の養成が進み、地域における取組が拡大されている。		
<b>取り組みのポイント</b>	・子育て支援にかかわる保健師、保育士等の対応力の向上(ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の実施) ・地域に専門家がいなくても取り組むことができる家族支援の充実(ペアレント・プログラムの普及、ペアレントメンターによる相談支援)		

月	平成30年度の具体的な進め方		【保育所・町村保健師等の対応力(質的向上)】																																																												
	6 身近な子育て支援の場における対応力の向上等	7 家族への支援の充実																																																													
	a 市町村事業(保健師)	b 保育所等(保育士等)																																																													
4月	保育所等において保護者や支援者に対し、早期対応のための助言を行う市町村の巡回相談事業への助成	<教育委員会> 親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置 巡回相談員による助言指導 幼保研修、子育て支援員研修等による体系的な人材育成	子育て講座指導者養成セミナー 年1回(25名修了) H27~ 継続(年30名養成) ~H31まで																																																												
	発達障害者支援センター発達障害者地域支援マネージャーによる支援体制づくりへの助言(随時)	ペアレントメンター連絡会(4/19)  ペアレントメンター(発達障害児の養育経験がある保護者)による相談支援<月2回実施>	ペアトレ指導者養成セミナー 年1回(28名修了) H28~ 継続(年30名養成) ~H31まで																																																												
5月	保健師等対象「上手にほめて楽しい子育て講座」指導者養成セミナーの開催(5/30)		ティーチーズトレーニング 年3回(70名修了) H28~ ※7市町村で実施 継続(年60名養成) H31までに15市町村で実施																																																												
6月		保育士等対象「ティーチャーズ・トレーニング」の開催(6回コース)	幼保研修(基礎・専門研修) 年6回(416名修了) H17~ 継続(年400名養成)																																																												
7月	保護者にペアレント・トレーニングを教える指導者の養成研修の開催		( )内はH28年度実績																																																												
8月	家族支援ワーキンググループ(1回目)の開催<課題把握、研修効果の検証>  発達障害児者支援地域協議会(1回目)での報告・協議	ペアレントメンターによる相談制度の周知(案内チラシ作成・配布)  子育てに難しさを感じる保護者、地域の子育て支援者を対象に、子どもの行動の理解の仕方学ぶ「ペアレント・プログラム」を開催(6回コース) ⇒併せてプログラムを実践する者の養成	<b>ペアレントメンター養成研修修了者及び登録者</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">修了者</th> <th colspan="5">圏域別内訳</th> </tr> <tr> <th>高知市</th> <th>安芸</th> <th>中央東</th> <th>中央西</th> <th>高幡</th> <th>幡多</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>9</td> <td>7</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>13</td> <td>10</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> <td>28</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="7">ペアレントメンター登録者</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※ペアレントメンター 発達障害のある子どもの養育経験がある保護者であり、県主催の養成講座を修了し、県が登録証を交付した者 ※ペアレントメンターの活動 発達障害の子どもを持つ保護者への相談支援 相談枠:月2回、1回の相談時間1時間 相談実績:18名(平成28年度)	年度	修了者	圏域別内訳					高知市	安芸	中央東	中央西	高幡	幡多	H23	9	7		1			1	H25	18	11	3	1		2	1	H28	13	10		1	2			計	40	28	3	3	2	2	2	ペアレントメンター登録者							H30	6						
年度	修了者	圏域別内訳																																																													
		高知市	安芸	中央東	中央西	高幡	幡多																																																								
H23	9	7		1			1																																																								
H25	18	11	3	1		2	1																																																								
H28	13	10		1	2																																																										
計	40	28	3	3	2	2	2																																																								
ペアレントメンター登録者																																																															
H30	6																																																														
9月																																																															
10月		保育士等対象「ティーチャーズ・トレーニング」の開催(6回コース)																																																													
11月																																																															
12月	家族支援ワーキンググループ(2回目)の開催<課題把握、研修効果の検証>																																																														
1月	発達障害児者支援地域協議会(2回目)での報告・協議		ペアレントメンター養成研修の開催																																																												
2月																																																															
3月			ペアレントメンターフォローアップ連絡会の開催																																																												



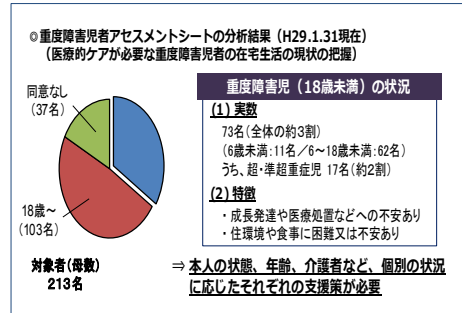
# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	2-18-1	第2回推進会議
作成課・担当	障害福祉課・増田、森木	

<b>大目標</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化(1/2)</b>	<b>【構想冊子p.56】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、各地域において必要な支援を関係機関が協議する体制が整っている。		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援事業所(重症心身障害児事業所を除く)、保育所等において医療的ケア児の受入れが進んでおらず、支援体制づくりが必要</li> <li>相談支援専門員をはじめ、支援に携わる者の医療的ケア児についての知識や対応経験が不足しており、支援力の向上が必要</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向け、県、各障害保健福祉圏域に協議の場の設置</li> <li>障害児通所支援事業所、保育所等への通所を希望する医療的ケア児の受入れの促進</li> <li>相談支援専門員等のスキルアップ</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療的ケア児の支援について協議する場を県、各障害保健福祉圏域に設置</li> <li>看護職員の新加配を評価する加算の創設等の報酬改定を受けて、障害児通所支援事業所における医療的ケア児の受入れを促進</li> <li>医療的ケア児等支援のコーディネート機能の強化(医療的ケア児等支援コーディネーターの養成)</li> </ul>		

## 平成30年度の具体的な進め方

月	具体的な進め方
	<p>1 児童発達支援事業所、保育所等での受入れ体制</p> <p>2 適切な福祉サービスを提供するための人材育成研修</p>
4月	<p>医療的ケア児等支援事業補助金交付要綱施行(4/1)</p> <p>特別支援保育・教育推進事業費補助金交付要綱施行(4/1) &lt;教委&gt;</p> <p>市町村母子保健等担当者会での情報共有(4/16)</p>
5月	<p>医療的ケア児支援に関する福祉保健所との連絡協議(1回目)(5/9)</p> <p>市町村障害保健福祉担当者会での情報共有(5/10)</p>
6月	<p>重症心身障害児者等支援体制整備協議会の設置準備</p> <p>報酬改定を受けての通所サービス事業所を対象とした医療的ケア児の受入れに関するアンケート調査の実施(6/22~7/4)</p> <p>障害児通所事業所連絡協議会において医療的ケア児支援にかかる加算の周知(6/22)</p> <p>アンケート調査に関する事業所への個別ヒアリング(7月上旬)</p>
7月	<p>通所サービス事業所を対象とした医療的ケア児の受入れに関するアンケート調査の分析・支援策の検討</p> <p>重症心身障害児者等支援体制整備協議会の設置・協議(1回目)</p>
8月	他県開催の医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の確認・受講調整
9月	医療的ケア児支援に関する福祉保健所との連絡協議(2回目)
10月	他県開催の医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の受講(県内研修の講師養成)
11月	医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(1回目)
12月	障害児通所支援事業所及び相談支援事業所職員等の支援力向上のための研修会の開催
1月	医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(2回目)
2月	重症心身障害児者等支援体制整備協議会での協議(2回目)
3月	市町村母子保健等担当者会・市町村障害保健福祉担当者会での取組の情報共有



医療的ケア児等支援事業補助金

【平成29年度実績】  
<四万十市>  
医療機関の受診援助 1名(H30.1~H30.3 3日)

【平成30年度見込】  
<高知市>  
保育所等での訪問看護師による医療的ケアの実施 2名  
<四万十市>  
医療機関の受診援助 2名

特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援加配保育士等雇用事業)  
※医療的ケア児加配看護師の配置

【平成30年度見込】  
三原村

重症心身障害児等への相談支援に関する調査結果(平成28年8月実施)

調査対象:相談支援事業所(86事業所)  
回答事業所:61事業所(回答率70.1%)

【①重症心身障害児等への相談支援】  
実施事業所 :18事業所(29.5%)  
未実施事業所:43事業所(70.5%)

【②相談支援を実施していない理由】  
専門性不足等 20事業所(46.5%)  
相談がない(相談があれば対応可能)  
17事業所(39.5%)  
その他 6事業所(14.0%)  
{ 近隣に専門機関がある  
対象者がいない  
18歳以上を対象としているため }

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-18-2 第2回推進会議

作成課・担当 障害福祉課・増田、森木

<b>大目標</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化(2/2)</b>	<b>【構想冊子p.56】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、各地域において必要な支援を関係機関が協議する体制が整っている。		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児が利用できる医療型の短期入所事業所が少なく、サービス提供体制の拡充が必要</li> <li>・家族の精神面への支援(ピアサポート)の充実が必要</li> <li>・利用できるサービスなどの情報を分かりやすく提供する仕組みが必要</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児が利用できる医療型短期入所事業所の拡充</li> <li>・重度障害者の家族を対象としたピアカウンセラーの養成の仕組みの整備</li> <li>・医療的ケア児が利用できるサービスの提供や相談対応の窓口の設置</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保</li> <li>・重度障害児者の家族同士の支援を推進するためのピアカウンセラーの養成</li> <li>・医療的ケア児等支援のコーディネート機能の強化(相談対応窓口の設置)</li> </ul>		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3 家族支援</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: yellow;">4 情報提供</div>	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村母子保健等担当者会での情報共有(4/16)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">短期入所サービス事業所の確保に向けた医療機関との協議</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     医療的ケア児に対応できる短期入所サービス事業所                       【県内4か所】                      国立病院機構高知病院(高知市)                      県立療育福祉センター(高知市)                      土佐希望の家医療福祉センター(南国市)                      幡多希望の家(宿毛市)                 </div>
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医療的ケア児支援に関する福祉保健所との連絡協議(1回目)(5/9)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村障害保健福祉担当者会での情報共有(5/10)</div>	
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ピアカウンセラー養成研修の企画・準備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重症心身障害児者等支援体制整備協議会の設置</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     医療的ケア児に対応できる短期入所サービス事業所の状況                       【利用実人員(H29年度)】                      月平均75人                      【利用延人数(H29年度)】                      月平均445人日                 </div>
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: yellow;">相談対応窓口の設置に関する関係機関との協議(7月～9月)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重症心身障害児者等支援体制整備協議会の設置・協議(1回目)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ピアカウンセラー養成研修の受講者募集</div>	
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ピアカウンセラー養成研修の開催</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     ピアカウンセラー養成研修                      【平成29年度実績】                      ※こうち難病相談支援センターのピアサポート養成研修を活用                       受講者:3名 修了者:1名                 </div>
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医療的ケア児支援に関する福祉保健所との連絡協議(2回目)</div>	
10月		
11月		
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重度障害児者の家族の集いの開催</div>	
1月		
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重症心身障害児者等支援体制整備協議会での協議(2回目)</div>	
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; background-color: yellow;">相談対応窓口の設置</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村母子保健等担当者会・市町村障害保健福祉担当者会での取組の情報共有</div>	